

(案)

平成 26 年の地方からの提案に関する当面の方針

〔平成 26 年 10 月 日〕
〔地方分権改革有識者会議〕

1 基本的考え方

地方分権改革については、4 次にわたる地方分権一括法等により、地方分権改革推進委員会の勧告事項について一通り検討を行い、地方公共団体への権限移譲や義務付け・枠付けの見直し等を進めてきた。今後の地方分権改革においては、このような成果を基盤とし、地方の発意に根差した新たな取組を推進することとして、本年より地方分権改革に関する「提案募集方式」を導入した。

地方からの提案の多くは、人口減少や地域の活性化など地方が直面する課題に対し、地域自らの発想と創意工夫により解決策を見出す観点から提案されているものであり、これらを実現することは、この国の形を変える地方創生の推進を図る上でも重要である。

提案が出されて以降、これまで、地方分権改革有識者会議、提案募集検討専門部会、農地・農村部会等で議論を重ねてきた。

今後は、「地方分権改革に関する提案募集の実施方針」（平成 26 年 4 月 30 日地方分権改革推進本部決定）及び「経済財政運営と改革の基本方針 2014 について」（平成 26 年 6 月 24 日閣議決定）を踏まえ、次の「2 当面の方針」に基づき、提案の最大限の実現を目指すものとする。

2 当面の方針

別紙 1～5 に掲げた事項について、それぞれ下記（1）～（5）に基づき提案団体、内閣府及び関係府省の間で引き続き提案の実現に向けて調整を行う。その結果、措置を講じることとされたものについては、本年中に対応方針として取りまとめるとともに、法律の改正により措置すべき事項については、所要の法律案を国会に提出すべきである。

- （1）別紙 1 の提案については、提案を実現することを前提に実務面の調整を行う。その際、国等の関与、財源措置等所要の措置、移譲の方法（全国一律の移譲又は個々の地方公共団体の発意に応じた選択的な移譲（「手挙げ方式」）等）等を含め、具体的な調整を進める。

- (2) 別紙2の提案については、提案の実現に向けて、実施の具体的手法や時期等について更なる検討が必要なものであり、引き続き調整の上、結論を得る。
- (3) 別紙3の提案については、提案内容は現行規定により対応可能であるとされているが、地方において円滑な対応が可能となるよう、関係府省が通知等により具体的に周知するとともに、丁寧な情報提供に努めることを求めている。
- (4) 別紙4の提案については、検討の方向性は合致していないが論点の共通認識は得た事項、検討の方向性の合致や論点の共通認識も得られていない事項などであるが、更に論点の整理等を行い、可能な限り提案の実現に向け努力する。
- (5) 別紙5の提案については、提案の実現について農地・農村部会において引き続き議論し、結論を得る。

3 その他

別紙6の提案については、提案団体から再検討を求める意見がなかったものである。

(別紙1)実現することを前提に実務面の調整を行う提案

管理番号	所管府省	提案事項	提案団体	備考
390	内閣官房、国土交通省	社会保障・税番号制度における個人番号利用事務の拡大	九州地方知事会	・重点事項
812-1	内閣官房、内閣府	国際戦略総合特別区域及び地域活性化総合特別区域にかかる規制緩和について (1) 総合特区計画の変更に係る内閣総理大臣認定事項の範囲及び運用上の「軽微な変更」の「届出」制度の明文化 (2)、(3) 略	兵庫県、京都府、鳥取県、徳島県	・管理番号812のうち、(1)に係る部分
812-3	内閣官房、内閣府	国際戦略総合特別区域及び地域活性化総合特別区域にかかる規制緩和について (2) 規制の特例措置に係る「国と地方の協議」や金融上の支援措置の集中受付期間の回数増 (1)、(3) 略	兵庫県、京都府、鳥取県、徳島県	・管理番号812のうち、金融上の支援措置の集中受付期間の回数増に係る部分
812-4	内閣官房、内閣府	国際戦略総合特別区域及び地域活性化総合特別区域にかかる規制緩和について (3) 現行対象外となっている3～5月までの融資実行分も金融上の支援措置の対象とすること (1)、(2) 略	兵庫県、京都府、鳥取県、徳島県	・管理番号812のうち、(3)に係る部分
745-2	消費者庁	消費者安全法に基づく勧告・命令等の権限移譲	東京都	・重点事項 ・管理番号745のうち、区域外への報告徴収権限等の拡大に係る部分
277	経済産業省、国土交通省、総務省(消防庁)	水素ステーションの設置に係る高圧ガス保安法令等の見直し	埼玉県	・重点事項
681	財務省	地方債の財政融資資金借入に係る提出書類の簡素化	横浜市	
92	文部科学省	市立の特別支援学校の設置について都道府県の認可制度の廃止	新潟市	・重点事項
289	文部科学省	市立総合支援学校(特別支援学校)の設置の際の都道府県の認可の廃止	京都市	・重点事項
816	文部科学省	県立学校における学校評議員の委嘱権限の学校設置者から校長への変更	兵庫県、和歌山県、徳島県	
671	厚生労働省	介護保険法施行令第6条に規定する介護保険認定審査委員の任期の緩和	堺市、大阪府	・重点事項

864	厚生労働省	介護保険認定審査会委員任期を定める規定の緩和	さいたま市	・重点事項
187	厚生労働省	麻薬小売業者間譲渡許可権限の都道府県への移譲	福井県	・重点事項
310	厚生労働省	麻薬及び向精神薬取締法に基づく麻薬小売業者間譲渡許可の国から都道府県への移譲	熊本県、佐賀県、大分県	・重点事項
581	厚生労働省	麻薬小売業者間譲渡の許可の都道府県知事への移譲	長野県	・重点事項
589	厚生労働省	医療用麻薬に係る薬局間の譲受・譲渡許可権限の都道府県知事への移譲	京都府、兵庫県	・重点事項
590-2	厚生労働省	医療用麻薬に係る薬局間の譲受・譲渡許可要件の緩和、許可期間の延長	京都府、兵庫県	・重点事項 ・管理番号590のうち、許可期間の延長に係る部分
636	厚生労働省	麻薬取扱者の免許の期限延長	長崎県	・重点事項
866	厚生労働省	障害支援区分認定審査会委員任期を定める規定の緩和	さいたま市	
126	厚生労働省	医薬品製造販売等の地方承認権限の範囲拡大	富山県	
865	厚生労働省	精神医療審査会委員の任期を定める規定の緩和	さいたま市	
587-1	厚生労働省	人口動態調査事務システム及び人口動態調査オンライン報告システムの導入等に関する手続の簡素化(管理番号587のうち、人口動態調査事務システムの導入申請に関する添付書類の廃止に係る部分)	京都府、大阪府、兵庫県、徳島県	
587-3	厚生労働省	人口動態調査事務システム及び人口動態調査オンライン報告システムの導入等に関する手続の簡素化(管理番号587のうち、人口動態調査事務システム及び人口動態調査オンライン報告システム関連の申請事務における経由機関(都道府県・保健所)の省略に係る部分)	京都府、大阪府、兵庫県、徳島県	
73	農林水産省	農地の法面や畦畔に太陽光発電パネルを設置する場合の許可期限の延長	山梨県	

738	環境省、農林水産省	特定外来生物の防除活動の手続の見直し	豊田市	
736	農林水産省	たい肥舎等建築コストガイドライン(H19年2月)の上限単価の見直し	秋田県	
817	農林水産省	農業委員の選挙制度を廃止し、市町村長による選任制度に一元化	兵庫県	
607	農林水産省(水産庁)	漁船登録事務にかかる水産庁報告の簡素化	長崎県、大分県、宮崎県、沖縄県、山口県	
510	国土交通省、経済産業省、農林水産省	「総合効率化計画」の認定、報告徴収、取消、確認事務等の国から都道府県への移譲	神奈川県	・国土交通省は「C 対応不可」、経済産業省は「B 手挙げ方式により実施」、農林水産省は「E 提案の実現に向けて対応を検討」と回答
446	経済産業省	割賦販売法に基づく包括信用購入あっせん業者に対する報告徴収、立入検査の都道府県への権限移譲	神奈川県	
497	経済産業省	地域経済動向の把握及び分析等の事務の都道府県への権限移譲	神奈川県	
177	国土交通省(観光庁)	地域限定通訳案内士の育成及び確保にかかる事務の都道府県への移譲	鳥取県、徳島県	・重点事項
54	国土交通省	市町村運営有償運送(交通空白輸送)の路線を定める義務の廃止又は過疎地有償運送の主体に市町村を追加ならびに自家用有償運送(市町村運営有償運送及び過疎地有償運送)の用途に旅行者の輸送を追加	愛知県	

(別紙2)実現に向けて、実施の具体的手法や時期等を引き続き調整する提案

管理番号	所管府省	提案事項	提案団体	備考
296	内閣官房、内閣府	国際戦略総合特区にかかる区域指定方法の運用見直し	三重県	
298	内閣官房、総務省(消防庁)	国民保護計画の変更に係る内閣総理大臣への協議の廃止	福島県	
108	内閣府	特定非営利活動法人の所轄事務を中核市へ移譲	金沢市	・重点事項
632	内閣府	NPO法人仮認定申請に係る設立後経過年数の延長	長崎県	・重点事項
708	内閣府、文部科学省、厚生労働省	公立施設が幼保連携型認定こども園に移行する際に必要な設備基準(自園調理)の緩和	安城市	・重点事項
745-1	消費者庁	消費者安全法に基づく勧告・命令等の権限移譲	東京都	・重点事項 ・管理番号745のうち、勧告・命令等の権限移譲に係る部分
71	経済産業省、総務省	創業支援事業計画の認定権限の都道府県への移譲	山梨県	・重点事項 ・総務省は「E提案の実現に向けて対応を検討」、経済産業省は「C 対応不可」と回答
391	経済産業省、総務省	創業支援事業計画の認定権限の都道府県への移譲	九州地方知事会	・重点事項 ・総務省は「E提案の実現に向けて対応を検討」、経済産業省は「C 対応不可」と回答
699	経済産業省、総務省	創業支援事業計画の認定権限の都道府県への移譲	大阪府、京都府、兵庫県、徳島県	・重点事項 ・総務省は「E提案の実現に向けて対応を検討」、経済産業省は「C 対応不可」と回答
110	総務省(消防庁)	緊急消防援助隊設備整備費補助金に係る零細補助基準の廃止又は緩和	浜松市	
233	総務省(消防庁)	緊急消防援助隊設備整備費補助金に係る補助金採択基準の廃止	熊本市	

629	総務省(消防庁)	緊急消防援助隊の要請方法の見直し	長崎県	
56	総務省	市町村選挙における争訟手続の見直し	愛知県	
331	総務省	市町村選挙における争訟手続の見直し	群馬県	
66	総務省	広域連合が国に移譲を要請できる事務の範囲の拡大	関西広域連合	
831	総務省	広域連合が国に移譲を要請できる事務の範囲の拡大	兵庫県	
147	総務省	移動通信用鉄塔整備事業に係る財産処分の届出受理権限の移譲	鳥取県、京都府	
351	総務省	移動通信用鉄塔整備事業に係る財産処分の届出の移譲	徳島県、京都府、兵庫県、鳥取県	
201	総務省	定住自立圏構想推進要綱に定める「中心市」の要件の緩和	花巻市	
833	総務省、法務省	住民基本台帳関係事務及び戸籍事務に係る市窓口業務の委託に係る規制緩和	三鷹市	・総務省は「D 現行規定により対応可能」、法務省は「E 提案の実現に向けて対応を検討」
950	総務省	地方公共団体における複数落札入札制度による調達の可能性	中国地方知事会	
57	総務省、農林水産省、国土交通省	過疎地域自立促進方針に係る関係大臣の協議、同意の廃止	愛知県	
893	総務省	地域経済循環創造事業交付金に関する事務の都道府県への移譲	埼玉県	
255	法務省	住民票取次所における戸籍謄抄本の交付の可能性	鎌ヶ谷市	
600	文部科学省	高等学校等就学支援金制度に係る認定等事務の都道府県から指定都市・中核市への権限移譲	京都府、兵庫県	・重点事項
288	文部科学省	公立学校施設の老朽化対策のための長寿命化改良事業の補助要件の見直し	埼玉県	
631	文部科学省	文化芸術振興費補助金(地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ)の採択時期の変更	長崎県	

645	文部科学省	教育課程特例校の指定にかかる権限移譲	長崎県	
814	文部科学省	特別支援教育就学奨励費補助金(小学校及び中学校分)について、市町村への交付金化による事務の合理化	兵庫県、大阪府、徳島県	
815	文部科学省	要保護児童生徒援助費補助金(学用品費等・医療費・学校給食費)について、市町村への交付金化による事務の合理化	兵庫県、大阪府、徳島県	
75	文部科学省	県費負担教職員の人事権(任命権)及び教職員定数設定権限等の移譲	松山市	・重点事項
84	文部科学省	県費負担教職員の人事権や学級編制基準制定権及び教職員定数権に関する権限の市への移譲	和歌山市	・重点事項
346	文部科学省	県費負担教職員の人事権等の移譲	大分市	・重点事項
399	文部科学省	県費負担職員の人事権等の移譲	特別区長会	・重点事項
438	文部科学省	県費負担教職員の人事権の市への移譲	全国特例市市長会	・重点事項
689	文部科学省	県費負担教職員の給与等の負担・定数の決定・学級編制基準の決定の移譲	大阪府	・重点事項
969	文部科学省	県費負担教職員人事権の移譲 教職員の定数決定権及び学級編制基準制定権の移譲 教職員の給与等決定権の移譲	中核市市長会	・重点事項
335	文部科学省	博物館・図書館の設置・運営主体を教育委員会から首長部局へ移管することを可能とする規制緩和	群馬県	
377	文部科学省	社会教育に関する事務を教育委員会から首長部局へ移管することを可能とする規制緩和	九州地方知事会	
897	文部科学省	地域発・文化芸術創造発信イニシアチブに関する事務について、都道府県への財源・権限の移譲	埼玉県	
898	文部科学省	劇場・音楽堂等活性化事業に関する事務について、都道府県への財源・権限の移譲	埼玉県	
899	文部科学省	伝統文化親子教室事業に関する事務について、都道府県への財源・権限の移譲	埼玉県	
224	厚生労働省	保育士修学資金貸付事業の貸付対象の住所要件の撤廃	滋賀県	・重点事項
410	厚生労働省	産後ケア事業に対する補助条件の見直し	特別区長会	・重点事項

114	厚生労働省	介護保険法地域支援事業の認知症施策に係る「保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者」の要件の緩和	千葉県	・重点事項
308	厚生労働省	社会医療法人の認定要件拡充	熊本県	・重点事項
387	厚生労働省	社会医療法人の認定要件緩和	九州地方知事会	・重点事項
606	厚生労働省	精神保健福祉法における一般人の申請・警察官通報・精神科病院管理者の届出から指定医の診察等の事務の都道府県から中核市、保健所設置市への移譲	長崎県、大分県、宮崎県、沖縄県、山口県	
578	厚生労働省	認定職業訓練助成事業費(運営費)における補助対象経費の算定基準の緩和	長野県	
285	厚生労働省	水道水源開発等施設整備費国庫補助金の採択基準の緩和	埼玉県	
781-2	厚生労働省	臨床研修病院の指定、研修医受入定員調整権限の都道府県への移譲	兵庫県、京都府、徳島県	・重点事項 ・管理番号781のうち、研修医受入定員調整権限の移譲に係る部分
21	厚生労働省	水道事業(給水人口5万人超)の認可・指導監督権限の移譲	愛知県	・重点事項
150	厚生労働省	水道事業等(計画給水人口5万人超の特定水源水道事業並びに1日最大給水量が2万5千立方メートルを超える水道用水供給事業)に関する認可等の権限移譲	鳥取県、大阪府	・重点事項
237	厚生労働省	水道事業に係る厚生労働大臣の認可・指導監督権限の都道府県知事への移譲	広島県	・重点事項
299	厚生労働省	都道府県による水道(用水供給)事業の認可事務、立入検査等に関する権限の拡大	福島県	・重点事項
698	厚生労働省	水道事業経営の認可等の権限移譲	大阪府、和歌山県、鳥取県	・重点事項
943	厚生労働省	水道事業に係る厚生労働大臣の認可・指導監督権限の都道府県知事への移譲	中国地方知事会	・重点事項
349	厚生労働省	指定検査機関(食鳥検査法の指定検査機関)の指定等の権限移譲	徳島県、京都府、和歌山県	
453	厚生労働省	食鳥検査法の指定検査機関の指定等の移譲	神奈川県	
521	厚生労働省	婦人保護施設の設備・運営に関する基準の緩和	神奈川県	

451-2	厚生労働省	医師等の臨床研修施設等の指導監督の移譲	神奈川県	・管理番号451のうち、申請及び報告の經由事務化に係る部分
396	厚生労働省	児童相談所の設置権限の移譲	特別区長会	
263-2	厚生労働省	ハローワークの地方移管(ハローワークが扱う詳細な労働条件等や求人への応募状況の情報等の提供)	埼玉県	・管理番号263のうち、ハローワークが扱う詳細な労働条件等や求人への応募状況の情報等の提供に係る部分
455	経済産業省、農林水産省	事業協同組合等の設立認可等に関する事務の都道府県への権限移譲	神奈川県	・重点事項
643	農林水産省	肉用牛施設整備事業における要件の緩和	長崎県	
620	農林水産省	「農業用機械施設補助の整理合理化について」等の見直し	長崎県	
170	農林水産省	農林水産省(林野庁及び水産庁を除く)が所管する農山漁村地域整備交付金以外の補助公共事業の繰越及び翌債の手続に関する事務の委任	鳥取県、京都府、徳島県	
949	農林水産省	農林水産省(林野庁及び水産庁を除く)が所管する農山漁村地域整備交付金以外の補助公共事業の繰越及び翌債の手続に関する事務の委任	中国地方知事会	
608	農林水産省(水産庁)	水産基盤整備事業の実施要領の改正による計画変更事務の簡素化	長崎県	
378	農林水産省	水産多面的機能発揮対策交付金事業の制度及び手続きの見直し	九州地方知事会	
379	農林水産省	漁業近代化資金の償還期限の延長	九州地方知事会	

510	国土交通省、 経済産業省、 農林水産省	「総合効率化計画」の認定、報告徴収、取消、確認事務等の国から都道府県への移譲	神奈川県	・国土交通省は「C 対応不可」、経済産業省は「B 手挙げ方式により実施」、農林水産省は「E 提案の実現に向けて対応を検討」と回答 ・再掲
40	農林水産省	農家レストランの農用地区域内設置の容認	愛知県	
141	農林水産省	農用地区域内への農家レストランの設置に係る基準の緩和	北海道、青森県、山形県、群馬県、石川県、福井県、静岡県、愛知県、三重県、奈良県、鳥取県、岡山県、山口県、徳島県、熊本県、全国知事会	
169	農林水産省	農用地区域内への農家レストランの設置の容認	鳥取県	
375	経済産業省 (資源エネルギー庁)	採石業からの暴力団排除のための採石法の改正	九州地方知事会	・重点事項
853	経済産業省 (資源エネルギー庁)	石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則における事業採択及び交付額配分等の都道府県への移譲	愛媛県	
376	経済産業省	砂利採取業からの暴力団排除のための砂利採取法の改正	九州地方知事会	・重点事項
369	経済産業省	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく指導・助言、報告徴収及び立入検査権限の移譲	九州地方知事会	・重点事項
507	経済産業省	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく再生可能エネルギー発電の認定権限等の都道府県への移譲	神奈川県	・重点事項
857	経済産業省	工場立地法に基づく緑地面積に係る変更届出に関する規制緩和	愛媛県	・重点事項
109	国土交通省	都市計画の軽易な変更の見直し	二本松市	・重点事項
675	国土交通省	都市計画の軽易な変更の見直し	横浜市	・重点事項
601	国土交通省	一部が一般国道または都道府県道になっている市町村道にかかる都市計画決定権限の市町村への移譲	函館市	・重点事項

665	国土交通省	開発許可の技術的細目に関して定める条例の自由度の拡大	川崎市	・重点事項
664-1	国土交通省	駐車場法施行令の見直し (児童公園からの距離に係る部分)	川崎市	
664-3	国土交通省	駐車場法施行令の見直し (換気装置の基準に係る部分)	川崎市	
1	国土交通省	河川法に基づく流水占用料等の徴収方法を条例で定めることとする規制緩和	佐賀県	
457-1	国土交通省 (観光庁)	観光振興等に係る事務・権限の都道府県への移譲 (国際観光ホテル整備法に関する事務、観光地域づくり相談窓口)	神奈川県	・管理番号457のうち、国際観光ホテルの登録実施事務の移譲に係る部分
576	国土交通省 (観光庁)	過疎地域市町村における旅行業登録要件の緩和	長野県	
210	国土交通省	開発行為の許可権限の希望する市町村への移譲	磐田市	・重点事項
429	国土交通省	開発行為の許可権限の希望する市への移譲	東広島市	・重点事項
68	国土交通省	町村の都市計画の決定に関する都道府県の同意の廃止	酒々井町	・重点事項
970	国土交通省	町村の都市計画の決定に関する都道府県の同意の廃止	全国町村会	・重点事項
253	国土交通省	開発審査会設置の主体の拡大	高岡市	
130	環境省	再生可能エネルギー導入地方公共団体支援基金事業に係る対象事業の要件緩和	岩手県	

(別紙3) 現行規定により対応可能である提案

管理番号	所管府省	提案事項	提案団体	備考
392	内閣官房、内閣府	総合特区推進調整費の申請手続きの簡素化	九州地方知事会	
812-2	内閣官房、内閣府	国際戦略総合特別区域及び地域活性化総合特別区域にかかる規制緩和について (2) 規制の特例措置に係る「国と地方の協議」や金融上の支援措置の集中受付期間の回数増(1)、(3) 略	兵庫県、京都府、鳥取県、徳島県	・管理番号812のうち、規制の特例措置に係る「国と地方の協議」の回数増に係る部分
813	総務省、内閣府	地方自治事項の官報報告事項の掲載廃止	兵庫県、和歌山県、徳島県	
414	内閣府	災害対応法制の見直し (救助の主体権限を都道府県知事から指定都市の市長へ移譲)	指定都市市長会	
677	内閣府	救助の主体権限を指定都市市長へ移譲、救助の種類・程度の拡充及び事務手続の簡素化	横浜市	
459	内閣府、国土交通省	直轄国道の整備や保全に関する計画並びに工事の実施(高規格幹線道路以外の国道)の移譲	神奈川県	
460	内閣府、国土交通省	直轄国道の管理に関する許認可等(高規格幹線道路以外の国道)の移譲	神奈川県	
697	内閣府、総務省、国土交通省	直轄道路の移管路線の維持管理費に関する財源措置	大阪府	
769	内閣府、国土交通省	直轄道路・河川の維持管理権限の移譲及び維持管理費の財源を交付金により措置する枠組みの構築	兵庫県	
880	国土交通省、総務省	新交通ネットワークにおけるインフラ外施設の整備及び設備更新に対する起債制限の緩和	広島市	
320	総務省	自動車事故の損害賠償金額が一定額以下のものに係る議会の議決事項の例外化	萩市	
564	総務省	支払督促への異議申立てによる訴訟の提起に係る議会の議決事項の例外化	神奈川県	

833	総務省、法務省	住民基本台帳関係事務及び戸籍事務に係る市窓口業務の委託に係る規制緩和	三鷹市	・総務省は「D 現行規定により対応可能」、法務省は「E 提案の実現に向けて対応を検討」 ・再掲
565	総務省	地方公共団体と民間企業との間の交流派遣及び交流採用の可能化	神奈川県	
806	総務省	地域経済循環創造事業交付金の交付申請事務の見直し	兵庫県、徳島県	
896	総務省	無線システム普及支援事業費等補助金に関する事務の都道府県への移譲	埼玉県	
801	厚生労働省、法務省	医師臨床修練制度(外国人医師、看護師など)に関する規制緩和等	兵庫県、徳島県	・厚生労働省は「D 現行規定により対応可能」、法務省は「C 対応不可」と回答
99	文部科学省	公立学校施設整備費補助金等に係る財産処分における国庫納付金不要条件の緩和	岡山県	
959	文部科学省	公立学校施設整備費補助金等に係る財産処分における国庫納付金不要条件の緩和	中国地方知事会	
156	文部科学省	高等学校等就学支援金の受給権者に対する通知事務の簡素化	鳥取県、京都府、大阪府	
958	文部科学省	高等学校等就学支援金の受給権者に対する通知事務の簡素化	中国地方知事会	
230	文部科学省	学校施設環境改善交付金(スポーツ施設整備事業)に係る補助要件の大規模修繕への拡大	宮城県	
425	文部科学省	文部科学省委託事業「体験活動プロジェクト」(防災教育推進事業)における事業計画作成手続の簡素化	熊本県	
426	文部科学省	廃校・余裕教室等改修事業(学校施設環境改善交付金)の事業要件の緩和 (H26年度に新設された、特別支援学校の教室不足対策として、廃校や余裕教室等の既存施設を活用した整備に対する補助)	熊本県	
427	文部科学省	「英語教育強化地域拠点事業」における対象要件の緩和	熊本県	
44	文部科学省	市町村立学校の教職員の加配要件の見直し	愛知県	
656	文部科学省	公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準の見直しについて	加茂市	

870	文部科学省	学級編制の標準について、地域の実情に合わせた弾力化	さいたま市	
286	厚生労働省	認可外保育所から認可保育所への移行に伴う経済的要件の緩和	埼玉県	・重点事項
590-1	厚生労働省	医療用麻薬に係る薬局間の譲受・譲渡許可要件の緩和、許可期間の延長	京都府、兵庫県	・重点事項 ・管理番号590のうち、譲受・譲渡許可要件の緩和に係る部分
549	厚生労働省	病院及び診療所の既存の病床数を算定する場合の介護老人保健施設に係る入所定員数に関する基準の緩和	神奈川県	
451-1	厚生労働省	医師等の臨床研修施設等の指導監督の移譲	神奈川県	・管理番号451のうち、実地調査権限の移譲に係る部分
131	農林水産省 (林野庁)	林野庁以外が所管する国有保安林(重要流域の1号～3号保安林は除く)の指定の解除権限の都道府県知事への移譲	岩手県	
228	農林水産省 (林野庁)	林野庁所管外の国有林における保安林の指定解除権限に係る都道府県への移譲	宮城県	
134	農林水産省	中山間地域における「農業生産法人要件」の緩和	長岡市	
596	農林水産省	遊休農地等の権利移動に係る許可要件(下限面積要件)の撤廃	京都府	
712	農林水産省	市町村が農地を取得する際、許可不要にすることについて	近江八幡市	
111	農林水産省	中央卸売市場業務にかかる業務規程に関して、農林水産大臣の認可を一部の事項につき事後報告とすること	仙台市	
166	農林水産省	学校給食用牛乳の供給価格及び供給事業者決定に係る制度見直し	鳥取県	
182	農林水産省	畜産公共事業による畜舎整備の工事費単価の上限(H11年3月)の見直し	秋田県	
293	農林水産省	農事組合法人の事業要件の緩和	三重県	
431	農林水産省	鳥獣被害防止総合対策交付金の採択要件の緩和について	立山町	
612	農林水産省	農業競争力強化基盤整備事業・農地整備事業・中山間地域型にかかる採択要件の一部(水田要件)撤廃	長崎県	

615	農林水産省 (林野庁)	治山事業の採択要件の緩和	長崎県	
622	農林水産省	かんがい排水事業で建設した農業用ダム用水の利用緩和	長崎県	
644	農林水産省	土地改良事業にかかる非農用地の編入要件緩和	長崎県	
206	農林水産省 (林野庁)	民有保安林の指定・解除等事務・権限の移譲	青森県	・重点事項
579	農林水産省	農地等への権利設定等における全部効率利用要件の緩和	長野県	
297	経済産業省	研究開発支援制度に基づく補助対象施設の柔軟な活用を図るための経済産業省通知の見直し	三重県	
424	経済産業省、 国土交通省	工業用水の用途拡大に関する規制緩和	熊本県、福岡県	・経済産業省は「D 現行規定により対応可能」、 国土交通省は「C 対応不可」と回答
500	経済産業省	コンテンツ産業等の振興に関する事務の都道府県への権限移譲	神奈川県	
852	経済産業省 (資源エネルギー庁)	電源立地地域対策交付金交付規則における事業採択及び交付額配分等の都道府県への移譲	愛媛県	
278	国土交通省	都市公園の駐車場への太陽光発電施設の設置基準緩和	埼玉県	・重点事項
441	国土交通省	道路占用許可基準の緩和(道の駅への充電インフラ整備の許可)	岐阜県	・重点事項
217	国土交通省	備蓄(防災)倉庫の建築確認申請の不要化	全国市長会	・重点事項
218	国土交通省	用途地域等内の建築物の制限緩和	全国市長会	・重点事項
343-1	国土交通省	地域公共交通確保維持改善事業における補助要件の緩和や弾力的な運用 (管理番号343のうち、地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金の補助条件に係る部分)	香川県	・重点事項

343-2	国土交通省	地域公共交通確保維持改善事業における補助要件の緩和や弾力的な運用 (管理番号343のうち、利用環境改善促進等事業の補助条件に係る部分)	香川県	・重点事項
842-3	国土交通省	地域公共交通確保維持改善事業費補助金の補助要件の緩和	愛媛県	・重点事項 ・管理番号842のうち、車両減価償却費等国庫補助金の補助条件に係る部分
112	国土交通省	都市計画法施行令及び都市計画運用指針の改正	仙台市	
113	国土交通省	都市計画法の改正	仙台市	
254	国土交通省	市街化調整区域における開発許可基準の追加	高岡市	
344	国土交通省	市街化調整区域における開発許可基準の緩和 (公共施設跡地利用)	合志市	
345	国土交通省	市街化調整区域における開発許可基準の緩和 (市町村の財政的自立に資する開発)	合志市	
709	国土交通省	市街化調整区域における開発許可基準の追加	安城市	
714	国土交通省	区域区分の決定(変更)に係る要件の緩和	聖籠町	
279	国土交通省	電気自動車用充電器の公園施設としての位置付の付与	埼玉県	
655	国土交通省	山林の土地境界確認方法の簡素化	大野市	
664-2	国土交通省	駐車場法施行令の見直し	川崎市	・管理番号664のうち、交差点からの距離に係る部分
751	国土交通省	都市計画法に基づく開発許可制度運用指針の改訂	豊橋市	
106-1	国土交通省	駐輪場の設置占用許可要件の緩和 (都市公園の占用に係る部分)	金沢市	

106-2	国土交通省	駐輪場の設置占用許可要件の緩和 (河川敷地の占用に係る部分)	金沢市	
107	国土交通省	樋門の最小断面の緩和	金沢市	
457-2	国土交通省 (観光庁)	観光振興等に係る事務・権限の都道府県への 移譲 (国際観光ホテル整備法に関する事務、観光地 域づくり相談窓口)	神奈川県	・管理番号457 のうち、観光地 域づくり相談窓 口の移譲に係る 部分
221	国土交通省	開発行為の許可権限の希望する市町村への移 譲	中津市	・重点事項
117	国土交通省	都市公園の保存規定の弾力化	芦別市	・重点事項
340	国土交通省	都市公園の保存規定の弾力化	北上市	・重点事項
861-2	国土交通省	地域の実情に応じた事業実施のための公営住 宅建替事業の施行要件の一部の廃止等 (市街地要件に係る部分)	愛媛県	・重点事項
861-3	国土交通省	地域の実情に応じた事業実施のための公営住 宅建替事業の施行要件の一部の廃止等 (戸数要件に係る部分)	愛媛県	・重点事項
330	国土交通省	自校分とあわせて他校分の給食を作る場合(い わゆる親子方式)の給食施設に係る建築基準 法の緩和	八幡市	
602	国土交通省	自校分とあわせて他校分の給食を作る場合(い わゆる親子方式)の給食施設に係る建築基準 法の緩和	宮津市	
397	国土交通省	延べ面積が1万㎡を超える建築物等に係る建築 主事の事務の権限移譲について	特別区長会	
398	国土交通省	延べ面積が1万㎡を超える建築物等に係る特定 行政庁の事務の権限移譲について	特別区長会	
575-3	国土交通省	小規模旅客自動車運送事業の事務・権限を地 方運輸局から都道府県知事等に移譲	長野県	・管理番号575 のうち、道路運 送車両の保安 基準の見直しに 係る部分
509	国土交通省 (観光庁)	国際観光振興の事務 (ビジット・ジャパン地方連携事業)の国から都道 府県への移譲	神奈川県	
640	環境省	産業廃棄物処理に係る規制緩和	長崎県	

740	環境省	騒音規制法に係る特定施設の届出制度の廃止等	豊田市	
741	環境省	振動規制法に係る特定施設の届出制度の廃止等	豊田市	
635	環境省	浄化槽保守点検業の登録制度の合理化	長崎県	・重点事項

(別紙4)さらに論点の整理等を行い、可能な限り実現に向け努力する提案

管理番号	所管府省	提案事項	提案団体	備考
569	内閣官房、厚生労働省	新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく特定接種の登録事業者の登録事務の役割明確化	神奈川県	
350	内閣官房、内閣府	総合特区推進調整費の用途等に関する基準の要件緩和	徳島県、京都府、大阪府、兵庫県、鳥取県	
74	内閣官房、内閣府	中心市街地活性化基本計画の認定権限の都道府県への移譲	山梨県	
248	内閣官房、内閣府	市町村が作成する中心市街地活性化基本計画に係る内閣総理大臣の認定の廃止	広島県	
789	内閣府、文部科学省、厚生労働省	保育所型認定こども園に規定されている認定の有効期間の廃止	兵庫県、京都府、大阪府、和歌山県、鳥取県、徳島県	・重点事項
953-1	内閣府、厚生労働省	地域子育て支援拠点事業、放課後児童クラブの補助要件緩和(地域子育て支援拠点事業に係る部分)	中国地方知事会	
953-2	内閣府、厚生労働省	地域子育て支援拠点事業、放課後児童クラブの補助要件緩和(放課後児童クラブの補助要件緩和に係る部分)	中国地方知事会	・重点事項
290	内閣府	災害時の応急借上げ住宅に係る入居に関する事務の簡素化	京都市	・重点事項
385	内閣府、国土交通省	応急仮設住宅の入居期間の延長	九州地方知事会	・重点事項
162	内閣府、文部科学省、厚生労働省	地域子ども・子育て支援事業における要件緩和	鳥取県、徳島県	
415	内閣府	災害対応法制の見直し (災害時の従事命令等権限の都道府県知事から指定都市の市長への移譲)	指定都市市長会	
731	内閣府	災害対応時における包括的な適用除外措置	新潟県	
749	内閣府、国土交通省	「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域」の指定地域における要配慮者施設の単独移転を進める制度改正	豊橋市	

519	内閣府、文部科学省、厚生労働省	認定こども園における給食の外部搬入の拡大	神奈川県	・重点事項
790	内閣府、文部科学省、厚生労働省	認定こども園における保育室面積、食事の提供方法、園舎及び園庭の位置等に関する事項等、「従うべき基準」とされている事項の見直し	兵庫県、京都府、大阪府、和歌山県、鳥取県、徳島県	・重点事項
912	内閣府	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲	埼玉県	
77	内閣府、文部科学省、厚生労働省	認定こども園の認定に係る事務・権限の移譲	松山市	
422	内閣府、文部科学省、厚生労働省	幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定に係る権限の移譲	指定都市市長会	
666	内閣府、文部科学省、厚生労働省	幼保連携型認定こども園以外の認定こども園認定権限の移譲	堺市、大阪府	
862	内閣府、文部科学省、厚生労働省	「幼保連携型」以外の認定こども園の認定権限の移譲	さいたま市	
260	防衛省、内閣府、総務省(消防庁)	防衛大臣への自衛隊の災害派遣要請の権限を都道府県から指定都市へ移譲	相模原市、浜松市	
430	防衛省、内閣府、総務省(消防庁)	自衛隊災害派遣要請権限の市長への付与	郡山市	
683	防衛省、内閣府、総務省(消防庁)	自衛隊の災害派遣要請権限の全市長への移譲	横浜市	
684	内閣府、警察庁	緊急通行車両の確認(通行許可)権限の指定都市市長への移譲	横浜市	
732	内閣府	災害救助法に係る救助の程度、方法及び期間の決定権限の地方委任	新潟県	
891	内閣府	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲	埼玉県	
128	消費者庁	地方消費者行政活性化基金の活用要件に係る義務付けの廃止	岩手県	
129	消費者庁	地方消費者行政活性化基金の特例適用要件に係る義務付けの廃止	岩手県	
388	消費者庁	地方消費者行政活性化基金に係る活用期限の廃止	九州地方知事会	
687	消費者庁	国が県に設置する地方消費者行政活性化基金の指定都市への設置	横浜市	

71	経済産業省、 総務省	創業支援事業計画の認定権限の都道府県への移譲	山梨県	・重点事項 ・総務省は「E 提案の実現に 向けて対応を検 討」、経済産業 省は「C 対応不 可」と回答 ・再掲
391	経済産業省、 総務省	創業支援事業計画の認定権限の都道府県への移譲	九州地方知事 会	・重点事項 ・総務省は「E 提案の実現に 向けて対応を検 討」、経済産業 省は「C 対応不 可」と回答 ・再掲
699	経済産業省、 総務省	創業支援事業計画の認定権限の都道府県への移譲	大阪府、京都 府、兵庫県、徳 島県	・重点事項 ・総務省は「E 提案の実現に 向けて対応を検 討」、経済産業 省は「C 対応不 可」と回答 ・再掲
9	総務省	国政選挙への電子投票の導入	新見市	
332	総務省	政治資金収支報告書のインターネット公表の公表期間の制限撤廃	群馬県	
67	総務省	広域連合の規約変更手続きの弾力化	関西広域連合	
832	総務省	広域連合の規約変更手続きの弾力化	兵庫県	
706	総務省	新たに生じた土地の告示事務の権限移譲	鹿児島県	
614	総務省	後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例の拡大	長崎県	
680	総務省	地方債対象事業の拡充	横浜市	
243	農林水産省、 国土交通省、 総務省	農林業等活性化基盤整備計画の作成・変更する 場合の都道府県知事への協議・同意の廃止	広島県	
326	総務省	地方債協議制度から届出制度への移行	大分県、福岡 県、長崎県、熊 本県、宮崎県、 沖縄県	

892	総務省	過疎地域等自立活性化推進交付金に関する事務の都道府県への移譲	埼玉県	
894	総務省(消防庁)	緊急消防援助隊設備整備費補助金に関する事務の都道府県への移譲	埼玉県	
895	総務省(消防庁)	消防防災施設整備費補助金に関する事務の都道府県への移譲	埼玉県	
2	法務省、財務省、厚生労働省、農林水産省	国際ビジネス機受入の際のCIQ業務の移譲	佐賀県	・重点事項
801	厚生労働省、法務省	医師臨床修練制度(外国人医師、看護師など)に関する規制緩和等	兵庫県、徳島県	・厚生労働省は「D 現行規定により対応可能」、法務省は「C 対応不可」と回答 ・再掲
6	法務省	法務業務に係る各種証明書交付事務の権限移譲	新見市	
433	法務省	戸籍の届出があった場合の証明書発行禁止処理の撤廃	神戸市	
661	法務省	人権擁護委員の委嘱に関する事務権限の指定都市等への移譲	川崎市	
662	法務省	人権啓発活動地方委託要綱及び人権啓発活動地方委託実施要領の改正	川崎市	
15	法務省	人権擁護委員推薦の議会諮問の廃止	燕市	
103	法務省	人権擁護委員推薦の議会諮問の廃止	栃木市	
318	法務省	人権擁護委員候補推薦の議会諮問の廃止	萩市	
705	国土交通省、財務省	準用河川の用に供されている国土交通省所管の国有財産の登記嘱託及び境界決定事務の権限移譲	鹿児島県	
773	環境省、経済産業省、農林水産省、厚生労働省、財務省	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律に基づく権限の都道府県への移譲	兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県	
974	環境省、経済産業省、農林水産省、厚生労働省、財務省	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律に基づく権限の広域連合への移譲	関西広域連合	

978	環境省、経済産業省、農林水産省、厚生労働省、財務省	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律に基づく報告・立入検査・勧告・命令に係る事務・権限の移譲	鳥取県	
775	農林水産省、環境省、経済産業省、国土交通省、財務省、厚生労働省	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律に基づく権限の都道府県への移譲	兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県	
975	農林水産省、環境省、経済産業省、国土交通省、財務省、厚生労働省	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律に基づく権限の広域連合への移譲	関西広域連合	
979	農林水産省、環境省、経済産業省、国土交通省、財務省、厚生労働省	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律に基づく報告・立入検査・勧告・命令に係る事務・権限の移譲	鳥取県	
776	経済産業省、環境省、財務省、厚生労働省、国土交通省、農林水産省	資源有効利用促進法に基づく権限の都道府県への移譲	兵庫県、徳島県	
382	文部科学省	学校施設環境改善交付金の防災機能強化事業における対象校ただし書きの撤廃	九州地方知事会	
432	文部科学省	教育支援体制整備事業費補助金(補習等のための指導員等派遣事業)交付要綱の変更	立山町	
574	文部科学省	全国一律の学級編制の基準緩和	神奈川県	
421	文部科学省	私立幼稚園の設置認可等権限の移譲	指定都市市長会	
667	文部科学省	私立幼稚園の設置認可権限の移譲	堺市、大阪府	
679	文部科学省	私立幼稚園の認可権限等の移譲	横浜市	
707	文部科学省	私立幼稚園の設置認可・指導にかかる権限移譲	大阪市、大阪府	

952	厚生労働省	多子世帯保育料軽減制度における同時入所要件の撤廃	中国地方知事会	・重点事項
161	厚生労働省	放課後児童クラブの補助要件緩和	鳥取県、京都府、大阪府、徳島県	・重点事項
259	厚生労働省	放課後児童健全育成事業等実施要綱の緩和	相模原市	・重点事項
436	厚生労働省	放課後児童健全育成事業等実施要綱の緩和	神戸市	・重点事項
437	厚生労働省	放課後児童健全育成事業等実施要綱の緩和	神戸市	・重点事項
186	厚生労働省	厚生労働省の妊娠・出産包括支援モデル事業における事業の実施主体となる対象の拡大	山梨県	・重点事項
322-1	厚生労働省	介護保険サービス事業所や福祉サービス事業所の指定・許可に係る市町村長との事前協議制の確立(介護保険法に係る部分)	萩市	・重点事項
322-2	厚生労働省	介護保険サービス事業所や福祉サービス事業所の指定・許可に係る市町村長との事前協議制の確立(障害者総合支援法に係る部分)	萩市	・重点事項
605	厚生労働省	特別養護老人ホームにおいて、利用者の意向に沿う居室形態を利用者が選択できるよう一部ユニット型施設類型を認めるような基準の改正	長崎県	・重点事項
591	厚生労働省	医療用麻薬の廃棄にあたっての行政職員の立会要件の廃止	京都府、兵庫県	・重点事項
822	国土交通省、厚生労働省	公営住宅の目的外使用の制限の緩和	兵庫県、京都府、大阪府、徳島県	・重点事項
13	農林水産省、経済産業省、厚生労働省、国土交通省	実態的に法令に根拠のない農政局協議を求めている通知の廃止	佐賀県	
373	厚生労働省	療養介護の利用対象者要件に関する規制緩和	九州地方知事会	
188	厚生労働省	障害福祉サービスにおける加算の送迎算定要件の緩和	福井県	
222	厚生労働省	重度障害者の地域生活支援を行うための報酬体系の見直し	滋賀県	

223	厚生労働省	重度障害者の地域生活支援を支える施設整備基準等の見直し	滋賀県	
725	厚生労働省	重度障害者の地域生活支援を行うための報酬体系の見直し	徳島県	
726	厚生労働省	重度障害者の地域生活支援を支える施設整備基準等の見直し	徳島県	
356	厚生労働省	施設外就労加算要件における規制緩和	徳島県、京都府、和歌山県、鳥取県、兵庫県	
663	厚生労働省	障害者入所支援施設の指定に係る都道府県知事の同意の廃止	川崎市	
63	厚生労働省	保険医療機関の指定・指導権限の地方厚生局から広域連合への移譲	関西広域連合	
191	厚生労働省	保険医療機関及び保険薬局の指定・指導権限並びに保険医及び保険薬剤師の登録・指導権限の移譲	和歌山県	
354	厚生労働省	保険医療機関の指定・指導権限の移譲	徳島県	
482	厚生労働省	保険医療機関、社会保険診療報酬支払基金支部の指導監督等、社会保険に係る不服申立てに関する社会保険審査官の事務	神奈川県	
784	厚生労働省	保険医療機関等の指定・取消処分に関する権限移譲	兵庫県	
157	厚生労働省	ロボット手術に係る先進医療の対象化	鳥取県	
185	厚生労働省	診療報酬を定める一部の権限の都道府県への移譲	山梨県	
785	厚生労働省	診療報酬の決定に関する権限移譲	兵庫県、和歌山県、徳島県	
882	厚生労働省	入院基本料の施設基準に関する特例を認める権限の移譲	広島市	
219	厚生労働省	資格を喪失した被保険者の受診に伴う過誤調整に係る事務処理の見直し	全国市長会	
348	厚生労働省	資格喪失した被保険者の受診に伴う過誤調整手続の簡素化・迅速化	大分市	
386	厚生労働省	保険医療機関における付添介護要件の緩和	九州地方知事会	

323	厚生労働省	ドクターヘリでの診療行為に対する診療報酬算定方法の見直し	萩市	
324	厚生労働省	医療費の適正化対策の促進	萩市	
479	厚生労働省	後期高齢者医療制度に係る市町村・広域連合に対する報告徴収、実地検査の実施等	神奈川県	
480	厚生労働省	健康保険組合等の指導監督	神奈川県	
481	厚生労働省	国民健康保険の保険者の指導の移譲	神奈川県	
782	厚生労働省	健康保険法上の保険者に関する業務の権限移譲	兵庫県、大阪府、和歌山県	
89	厚生労働省	介護保険料の特別徴収対象年金の優先順位撤廃	松山市	
291	厚生労働省	介護保険サービス事業者における事業開始等の届出等事務の負担軽減等	京都市	
691	厚生労働省	介護保険法及び老人福祉法に基づく重複する申請等の一本化	大阪府、京都府、兵庫県、鳥取県、徳島県	
443	厚生労働省	短時間訪問介護の算定要件の対象拡大	岐阜県	
588	厚生労働省	訪問リハビリテーションサービスの利便向上及び供給拡大	京都府、兵庫県、和歌山県、徳島県	
637	厚生労働省	業務管理体制の整備等に係る事務権限の中核市への移譲	長崎県	
948	厚生労働省	介護サービス事業者の業務管理体制の整備に関する届出受理等事務の都道府県から中核市への移譲	中国地方知事会	
693	厚生労働省	介護保険料の賦課にかかる負担の公平化	大阪府	
694	厚生労働省	介護保険制度における「補足給付」の拡充	大阪府、京都府、兵庫県、徳島県	
849	厚生労働省	介護サービスの地域間格差の是正	愛媛県	
850	厚生労働省	介護サービス事業者及び利用者における要介護状態改善への意識向上	愛媛県	

123	厚生労働省	医療法人の理事長の医師要件の撤廃に向けた特例認可制度の廃止	石川県	
189	厚生労働省	一人医師医療法人の設立許可に係る手続の簡素化	福井県	
660	厚生労働省	医療計画の策定権限等の都道府県から指定都市への移譲	川崎市	
794	厚生労働省	休眠病床を有する医療機関に対する許可病床数削減勧告制度の範囲の拡大	兵庫県、京都府、大阪府	
568	厚生労働省	①病床機能報告制度の運用、②地域医療ビジョンの策定、③新たな財政支援制度の創設	神奈川県	
184	厚生労働省	がん診療連携拠点病院等の指定権限の都道府県への移譲	山梨県	
779	厚生労働省	がん診療連携拠点病院の指定権限の都道府県への移譲	兵庫県、京都府、大阪府、和歌山県、徳島県	
226	厚生労働省	品質保証責任者の資格要件の緩和	三重県	
231	厚生労働省	医療機関の耐震化に対する国庫補助事業の補助対象の拡大	高知県	
338	厚生労働省	地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱及び地方改善施設整備費(隣保館等施設整備費)補助金交付要綱における補助要件の緩和	尼崎市	
353	厚生労働省	病児・病後児保育の補助要件の設定	徳島県、大阪府、鳥取県、兵庫県	
365	厚生労働省	特別児童扶養手当事務取扱交付金の交付対象の拡大	広島県	
955	厚生労働省	特別児童扶養手当事務取扱交付金の交付対象の拡大	中国地方知事会	
412	厚生労働省	生活保護医療扶助給付における外来診療時等窓口一時負担金制度の導入	特別区長会	
413	厚生労働省	被保護世帯に対する訪問調査活動の一部業務委託	特別区長会	
444	厚生労働省	定期予防接種の対象拡大	岐阜県	
448	厚生労働省	指定医療機関等の指定等 特定感染症医療機関からの報告聴取等の移譲	神奈川県	

780	厚生労働省	特定感染症指定医療機関の指定権限の都道府県への移譲	兵庫県、京都府	
567	厚生労働省	厚生労働大臣発行医療系免許申請書類等の經由事務の廃止 (医師、歯科医師、保健師、助産師、看護師、臨床検査技師、診療放射線技師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、衛生検査技師、管理栄養士)	神奈川県	
603	厚生労働省	セーフティネット支援対策等補助金の早期交付決定	長崎県、福岡県、熊本県、大分県、宮崎県、沖縄県	
604	厚生労働省	買い物弱者支援制度の充実	長崎県	
783	厚生労働省	医師臨床修練制度(外国人医師、看護師など)に関する事務・権限の都道府県への移譲	兵庫県、京都府、大阪府、徳島県	
808	厚生労働省	原子爆弾被爆者に対して必要な医療の給付を行う場合に必要な厚労大臣の認定権限の都道府県への移譲	兵庫県、和歌山県	
160	厚生労働省、 経済産業省	中小企業労働力確保法に基づく改善計画の都道府県の認定の廃止	鳥取県、京都府、大阪府、徳島県	
241	厚生労働省、 経済産業省	中小企業労働力確保法に基づく改善計画の都道府県の認定の廃止	広島県	
961	厚生労働省、 経済産業省	中小企業労働力確保法に基づく改善計画の都道府県の認定の廃止	中国地方知事会	
163	厚生労働省	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律に基づく改善計画の都道府県の認定の廃止	鳥取県、大阪府、徳島県	
242	厚生労働省	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律に基づく改善計画の都道府県の認定の廃止	広島県	
960	厚生労働省	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律に基づく改善計画の都道府県の認定の廃止	中国地方知事会	
484	厚生労働省	労働条件、労働者の保護などに関する監督等の移譲	神奈川県	
485	厚生労働省	労働基準監督官が司法警察員として行う捜査等の移譲	神奈川県	
486	厚生労働省	社会保険労務士に関する監督等の移譲	神奈川県	
487	厚生労働省	労働者災害補償保険法に基づく労災保険の認定・給付等の移譲	神奈川県	

488	厚生労働省	労働基準監督署の指揮監督の移譲	神奈川県	
489	厚生労働省	各種法令に基づく事業主への指導権限(報告・徴収・助言・指導・命令・勧告)の移譲 ・雇用対策法 ・高齢者雇用安定法 ・障害者雇用促進法 等	神奈川県	
491	厚生労働省	各種法令に基づく事業主への指導権限(報告・徴収・助言・指導・命令・勧告)の移譲 ・男女雇用機会均等法 ・育児・介護休業法 ・次世代育成支援対策推進法 ・パートタイム労働法	神奈川県	
492	厚生労働省	紛争の解決に関すること(男女雇用機会均等法、パートタイム労働法に係る相談、助言・指導・勧告、紛争調整委員会による調停の事務)の移譲	神奈川県	
563	厚生労働省	地方に条例委任されている「普通職業訓練における職業訓練指導員の資格」が従うべき基準とされていることに対する規制緩和	神奈川県	
686	厚生労働省	国が都道府県に設置する緊急雇用創出事業臨時特例基金の指定都市への設置	横浜市	
205	厚生労働省	中山間地域における旅館業法の客室延床面積要件の緩和	安芸高田市	
357	厚生労働省	滞在施設の旅館業法の許可制の見直し	徳島県	
328	厚生労働省	毒物劇物取扱責任者の資格要件に係る規制緩和	大分県、福岡県、長崎県、沖縄県、山口県	
232	厚生労働省	上水道の耐震化に対する国庫補助事業の採択基準の緩和	高知県	
478	厚生労働省	登録検査機関の登録等の移譲 ・食品衛生法の登録検査機関	神奈川県	
633	厚生労働省	規格基準が定められた添加物からの、粗製海水塩化マグネシウム(にがり)の除外	長崎県	
587-2	厚生労働省	人口動態調査事務システム及び人口動態調査オンライン報告システムの導入等に関する手続の簡素化	京都府、大阪府、兵庫県、徳島県	・管理番号587のうち、人口動態調査事務システムに係るパソコン・プリンター変更時の変更申請の廃止に係る部分

183	厚生労働省、復興庁	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業(子育て支援対策費補助金)の実施主体等の拡大	秋田県	
372	厚生労働省	保育所保育士定数への准看護師算入を可能とする規制緩和	九州地方知事会	・重点事項
702	厚生労働省	保育所の保育士定数への准看護師の算入を可能とする規制緩和	鹿児島県	・重点事項
204	厚生労働省	「保育支援員(仮称)」の保育士配置定数への算入	瑞穂市	・重点事項
247	厚生労働省	児童福祉法に基づく保育所の保育士数に係る基準緩和	広島県	・重点事項
319	厚生労働省	保育所における給食の自園調理原則の廃止又は過疎地域等での適用除外	萩市	・重点事項
518	厚生労働省	保育所における給食の外部搬入の拡大	神奈川県	・重点事項
724	厚生労働省	小中学校の給食センターから保育所への給食搬入に関する規制緩和	徳島県、京都府、和歌山県、大阪府	・重点事項
159	厚生労働省	児童発達支援センターにおける利用者への食事提供方法の基準の緩和	鳥取県	・重点事項
951	厚生労働省	児童発達支援センターにおける利用者への食事提供方法の基準の緩和	中国地方知事会	・重点事項
274	厚生労働省	保育所に配置する職員数や居室面積に係る義務付け・枠付けの見直し	埼玉県	・重点事項
744	厚生労働省	保育所に関する基準に係る地方の裁量拡大	東京都	・重点事項
520	厚生労働省	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準における「従うべき基準」の緩和	神奈川県	・重点事項
270	厚生労働省	認可外保育施設の届出受理等の市町村への移譲	埼玉県	・重点事項
136	厚生労働省	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の「職員」基準の緩和	長岡市	・重点事項
799	厚生労働省	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準のうち「従うべき基準」の見直し	兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県	・重点事項
781-1	厚生労働省	臨床研修病院の指定、研修医受入定員調整権限の都道府県への移譲	兵庫県、京都府、徳島県	・重点事項 ・管理番号781のうち、臨床研修病院の指定権限の移譲に係る部分

371	厚生労働省	旅館業から暴力団排除するための条例委任又は法改正による排除条項の追加	九州地方知事会	重点事項
374	農林水産省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省	農村地域工業等導入促進法の適用人口要件の緩和	九州地方知事会	
742	厚生労働省	民生委員の任期の始期又は終期の設定の条例委任	豊田市	
94	厚生労働省	総合衛生管理製造過程(HACCP)の承認等における事務・権限の保健所設置市への移譲	新潟市	
452	厚生労働省	総合衛生管理製造過程(HACCP)の承認等(海外施設の承認、総合衛生管理製造過程における例外承認を除く)の移譲	神奈川県	
883	厚生労働省	飲食店営業等に関する公衆衛生上の施設基準の策定権限の移譲	広島市	
553	厚生労働省	保護施設の設備及び運営に関する基準の緩和	神奈川県	
88	厚生労働省	介護保険制度に係る要支援・要介護認定有効期間の弾力的運用及び緩和	田辺市	
411	厚生労働省	要介護認定「更新申請」における認定有効期間の延長	特別区長会	
692	厚生労働省	要介護認定の有効期間の延長	大阪府、京都府、兵庫県、徳島県	
118-1	厚生労働省	小規模多機能型居宅介護事業所での障害者受入基準(登録定員)を定める条例に係る基準の緩和(介護保険法に係る部分)	静岡県	
118-2	厚生労働省	小規模多機能型居宅介護事業所での障害者受入基準(登録定員)を定める条例に係る基準の緩和(障害者総合支援法に係る部分)	静岡県	
119-1	厚生労働省	小規模多機能型居宅介護事業所での障害者受入基準(通所利用定員)を定める条例に係る基準の緩和(介護保険法に係る部分)	静岡県	
119-2	厚生労働省	小規模多機能型居宅介護事業所での障害者受入基準(通所利用定員)を定める条例に係る基準の緩和(障害者総合支援法に係る部分)	静岡県	
690	厚生労働省	小規模多機能型居宅介護(地域密着型サービス)の普及に向けた基準の緩和	大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県	
276	厚生労働省	高齢者に対する定期巡回・随時対応サービスにおける人員基準の緩和	埼玉県	

527	厚生労働省	養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準の緩和	神奈川県	
528	厚生労働省	基準該当居宅サービスの従業者、設備及び運営に関する基準の緩和	神奈川県	
529	厚生労働省	基準該当介護予防サービスの従業者、設備及び運営に関する基準の緩和	神奈川県	
530	厚生労働省	指定居宅サービスの従業者、設備及び運営に関する基準の緩和	神奈川県	
531	厚生労働省	指定介護予防サービスの従業者、設備及び運営に関する基準の緩和	神奈川県	
532	厚生労働省	指定介護老人福祉施設が有する従業者の員数に関する基準の緩和	神奈川県	
533	厚生労働省	指定介護老人福祉施設の設備及び運営に関する基準の緩和	神奈川県	
534	厚生労働省	介護老人保健施設が有する従業者の員数に関する基準の緩和	神奈川県	
535	厚生労働省	介護老人保健施設の設備及び運営に関する基準の緩和	神奈川県	
536	厚生労働省	指定介護療養型医療施設が有する従業員の員数に関する基準の緩和	神奈川県	
537	厚生労働省	指定介護療養型医療施設の設備及び運営に関する基準の緩和	神奈川県	
555	厚生労働省	指定居宅サービス事業者の指定に関する基準のうち、申請者の法人格の有無に係る基準の緩和	神奈川県	
556	厚生労働省	指定介護予防サービス事業者の指定に関する基準のうち、申請者の法人格の有無に係る基準の緩和	神奈川県	
557	厚生労働省	指定介護老人福祉施設の指定に関する基準のうち、指定対象となる施設及びその入所定員に係る基準の緩和	神奈川県	
559	厚生労働省	指定居宅介護支援事業者が有する従業者の員数に関する基準の緩和	神奈川県	
560	厚生労働省	指定居宅介護支援事業者の支援の事業の運営に関する基準の緩和	神奈川県	
561	厚生労働省	指定居宅介護支援事業者の指定に関する基準のうち、申請者の法人格の有無に係る基準の緩和	神奈川県	

562	厚生労働省	基準該当居宅介護支援の従業者及び運営に関する基準の緩和	神奈川県	
554	厚生労働省	社会福祉施設の設備及び運営に関する基準(軽費老人ホームに係る部分)の緩和	神奈川県	
795	厚生労働省	指定介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)及び介護老人保健施設の設備及び運営に関する基準の「従うべき基準」の見直し	兵庫県、和歌山県	
449	厚生労働省	指定医療機関等の指定等 ・「生活保護法」に規定する指定医療機関の指定の移譲	神奈川県	
586	厚生労働省	地方社会福祉審議会必置規定の廃止	京都府、大阪府、兵庫県、徳島県	
654	厚生労働省	民生委員委嘱に係る委嘱権限の都道府県への移譲	福島市	
526	厚生労働省	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の緩和	神奈川県	
798	厚生労働省	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準のうち「従うべき基準」の見直し	兵庫県、大阪府、和歌山県、鳥取県、徳島県	
878	厚生労働省	福祉施設等の設備及び運営、職員の員数等に係る従うべき基準の見直し	栃木県	
522	厚生労働省	指定通所支援に従事する従業者に関する基準の緩和	神奈川県	
523	厚生労働省	指定通所支援の事業の設備及び運営に関する基準の緩和	神奈川県	
524	厚生労働省	指定障害児入所施設等に従事する従業者に関する基準の緩和	神奈川県	
525	厚生労働省	指定障害児入所施設等の設備及び運営に関する基準等の緩和	神奈川県	
538	厚生労働省	基準該当障害福祉サービスの従業者、設備及び運営に関する基準の緩和	神奈川県	
539	厚生労働省	指定障害福祉サービスに従事する従業者に関する基準の緩和	神奈川県	
540	厚生労働省	指定障害福祉サービスの事業の設備及び運営に関する基準の緩和	神奈川県	
541	厚生労働省	指定障害者支援施設が有する従業者に関する基準の緩和	神奈川県	

542	厚生労働省	指定障害者支援施設の事業の設備及び運営に関する基準の緩和	神奈川県	
543	厚生労働省	障害福祉サービス事業、地域活動支援センター及び福祉ホームの設備及び運営に関する基準の緩和	神奈川県	
544	厚生労働省	障害者支援施設の設備及び運営に関する基準の緩和	神奈川県	
545	厚生労働省	指定障害児通所支援事業者の指定に関する基準のうち、申請者の法人格の有無に係る基準の緩和	神奈川県	
546	厚生労働省	指定障害児入所施設の指定に関する基準のうち、申請者の法人格の有無に係る基準の緩和	神奈川県	
558	厚生労働省	指定障害福祉サービス事業者の指定に関する基準のうち申請者の法人格の有無に係る基準の緩和	神奈川県	
796	厚生労働省	指定通所支援、指定入所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準の「従うべき基準」の見直し	兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県	
797	厚生労働省	指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営の基準のうち「従うべき基準」の見直し	兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県	
41	厚生労働省	基準病床数を算定する際に加減算の容認	愛知県	
139	厚生労働省	特例により病床の新設・増床ができる事情の基準の緩和	埼玉県、福井県、静岡県、愛知県、奈良県、兵庫県、鳥取県、全国知事会	
140	厚生労働省	特例により病床の新設・増床ができる病床の種類の基準の緩和	埼玉県、福井県、三重県、全国知事会	
275	厚生労働省	基準病床数の算定基準等の緩和	埼玉県	
548	厚生労働省	病院等の病床数算定に当たっての補正の基準の緩和	神奈川県	
566	厚生労働省	基準病床数の算定に関する基準の緩和	神奈川県	
792	厚生労働省	基準病床数の算定における各種規制の緩和	兵庫県、京都府、大阪府、鳥取県、徳島県	
847	厚生労働省	基準病床数算定における都道府県独自加減算方式の導入	愛媛県	

678	厚生労働省	医療計画等の策定権限等の移譲	横浜市	
848	厚生労働省	特例病床許可に係る厚生労働大臣同意の廃止	愛媛県	
793	厚生労働省	病床過剰圏域での新規病床設置に係る厚生労働省との事前協議及び同意の廃止	兵庫県、京都府、大阪府、和歌山県、鳥取県、徳島県	
454	厚生労働省	医療監視(特定機能病院の指導監督及び緊急時における医療監視)の移譲	神奈川県	
550	厚生労働省	病院及び診療所の薬剤師の配置に関する基準の緩和	神奈川県	
551	厚生労働省	病院の従業者に関する基準のうち、医師及び歯科医師以外の従業者の配置に関する基準並びに病院の施設の一部に関する基準の緩和	神奈川県	
552	厚生労働省	療養病床を有する診療所の従業者に関する基準のうち、医師及び歯科医師以外の従業者の配置に関する基準並びに療養病床を有する診療所の施設の一部に関する基準の緩和	神奈川県	
477	厚生労働省	補助金の執行等の移譲 ・臨床研修施設(学校法人を含む)への臨床研修費等補助金 ・交付申請の受理 ・交付決定 等	神奈川県	
192	厚生労働省	保健所長の医師資格要件の緩和	和歌山県	
273	厚生労働省	保健所長の医師資格要件の緩和	埼玉県	
304	厚生労働省	保健所長の医師資格要件の緩和	福島県	
383	厚生労働省	保健所長の資格要件の条例委任(参酌基準化)	九州地方知事会	
571	厚生労働省	保健所長の医師資格要件の撤廃	神奈川県	
585	厚生労働省	保健所長の医師資格要件の緩和	京都府、兵庫県、徳島県	
701	厚生労働省	保健所長の資格要件の条例委任(参酌基準化)	鹿児島県	
363	厚生労働省	保健所設置市への麻薬免許事務権限の移譲	広島県	

158	厚生労働省	病床過剰圏域での新規病床設置に係る厚生労働省との事前協議及び同意の廃止	鳥取県	
19	厚生労働省	ハローワークの全面移管	愛知県	
148	厚生労働省	職業安定法に基づき公共職業安定所が行う無料職業紹介事業の都道府県への移譲	鳥取県、徳島県	
190	厚生労働省	ハローワークの全面移管	和歌山県、大阪府	
236	厚生労働省	職業安定業務の都道府県への移管	広島県	
263-1	厚生労働省	ハローワークの地方移管 (ハローワークが扱う詳細な労働条件等や求人への応募状況の情報等の提供を除く)	埼玉県	・管理番号263のうち、ハローワークが扱う詳細な労働条件等や求人への応募状況の情報等の提供を除いた部分
389	厚生労働省	ハローワーク業務の国から都道府県への移譲	九州地方知事会	
416	厚生労働省	公共職業安定所(ハローワーク)業務全般の移管	指定都市市長会	
465	厚生労働省	公共職業安定所が行う無料職業紹介事業の移譲	神奈川県	
582	厚生労働省	ハローワーク業務の都道府県への速やかな移譲	山形県	
688	厚生労働省	ハローワークの都道府県への移管(特に「わかものハローワーク」等の先行実施)	大阪府、和歌山県、鳥取県	
762	厚生労働省	ハローワークの都道府県への移管	兵庫県、大阪府、鳥取県	
944	厚生労働省	職業安定業務の都道府県への移管	中国地方知事会	
464	厚生労働省	国以外が実施している職業紹介事業、労働者派遣事業の監督等の移譲	神奈川県	
945	厚生労働省	雇用保険法に基づく雇用保険の適用・認定・給付等業務の地方(ふるさとハローワーク等)への移譲	中国地方知事会	
149	厚生労働省	雇用保険法に基づく雇用保険の適用・認定・給付等業務の都道府県への移譲	鳥取県、徳島県	

466	厚生労働省	雇用保険法に基づく雇用保険の適用・認定・給付等の移譲	神奈川県	
490	厚生労働省	雇用対策に取り組む事業主に対する助成の移譲	神奈川県	
462	厚生労働省	労働保険の保険関係の成立・消滅及び労働保険料等の徴収・経理の移譲	神奈川県	
463	厚生労働省	労働保険事務組合の業務に係る監督の移譲	神奈川県	
493	厚生労働省	両立支援に取り組む事業主への助成の移譲	神奈川県	
483	厚生労働省	個別労働関係紛争の解決の促進に関する事務の移譲	神奈川県	
547	厚生労働省	食品衛生検査施設の設備及び職員配置に関する基準の緩和	神奈川県	
450	厚生労働省	養成施設の指定の移譲(栄養士)	神奈川県	
116	厚生労働省	補助金返還要件の緩和(各省庁の財産処分基準の見直し)	三豊市	
341	厚生労働省	水道資産の有効活用のための有償譲渡に係る国庫補助金返還免除	奈良県	
900	厚生労働省	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲	埼玉県	
901	厚生労働省	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲	埼玉県	
902	厚生労働省	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲	埼玉県	
903	厚生労働省	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲	埼玉県	
904	厚生労働省	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲	埼玉県	
905	厚生労働省	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲	埼玉県	
906	厚生労働省	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲	埼玉県	

907	厚生労働省	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲	埼玉県	
908	厚生労働省	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲	埼玉県	
909	厚生労働省	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲	埼玉県	
910	厚生労働省	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲	埼玉県	
595	農林水産省	市町村営ほ場整備事業における換地計画認可について	京都府、徳島県	・重点事項
971-1	農林水産省 (林野庁)	市町村が施行者となる公益的な事業の用地として供する場合の保安林指定解除の取扱い	全国町村会	・管理番号971のうち、市町村が計画に位置付けた保安林解除については、「公益上の理由」によるものとすることに係る部分
971-2	農林水産省 (林野庁)	市町村が施行者となる公益的な事業の用地として供する場合の保安林指定解除の取扱い	全国町村会	・管理番号971のうち、市町村が計画に位置付けた保安林解除については、迅速に解除すべきことに係る部分
625	農林水産省 (林野庁)	国補助事業における事業主体要件を林業者2戸以上に緩和すること	長崎県	
926	農林水産省 (林野庁)	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県の判断に基づく交付等による自由度向上	埼玉県	
76	農林水産省	耕作放棄地再生利用緊急対策事業の補助要件の見直し	松山市	
627	農林水産省	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金における簡易な基盤整備の緩和	長崎県	
754	農林水産省	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金に係る交付事務手続きの簡素化	兵庫県、大阪府、徳島県	
911	農林水産省	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県の判断に基づく交付等による自由度向上	埼玉県	
327	農林水産省	野菜価格安定対策事業の産地指定における共同出荷割合の見直し	大分県、長崎県	

858	農林水産省	野菜価格安定対策事業における共同出荷割合の見直し	愛媛県	
611	農林水産省	野菜生産出荷安定法施行令の対象出荷期間の緩和	長崎県	
393	農林水産省	農業青年給付金の年齢要件の緩和	九州地方知事会	
641	農林水産省	青年就農給付金の要件緩和	長崎県	
877	農林水産省	灌がい排水施設更新事業の土地改良事業に係る農振除外の要件緩和	近江八幡市	
609	農林水産省	強い農業づくり交付金事業(国庫補助事業)の要件の明確化	長崎県	
618	農林水産省	強い農業づくり交付金の要件緩和	長崎県	
619	農林水産省	強い農業づくり交付金の要件緩和	長崎県	
859	農林水産省	強い農業づくり交付金の採択要件の緩和	愛媛県	
621	農林水産省	強い農業づくり交付金における農業用機械の補助対象化	長崎県	
642	農林水産省	経営転換協力金の交付要件の緩和	長崎県	
696	農林水産省	生産緑地における農業経営基盤強化促進法及び農地中間管理事業法に基づく農地貸借を可能とすること	大阪府、兵庫県	
719	農林水産省	六次産業化・地産地消費に基づく総合化事業計画の認定	徳島県、兵庫県	
727	農林水産省	大豆・麦等生産体制緊急整備事業の簡素化	徳島県	
753	農林水産省	攻めの農業実践緊急対策事業に係る補助金交付事務手続きの簡素化	兵庫県、大阪府、徳島県	
920	農林水産省	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県の判断に基づく交付等による自由度向上	埼玉県	
921	農林水産省	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県の判断に基づく交付等による自由度向上	埼玉県	

924	農林水産省	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県の判断に基づく交付等による自由度向上	埼玉県	
10	国土交通省、 農林水産省	かんがい用水の目的外利用における申請手続き及び財産の処分等承認基準の緩和	新見市	
623	農林水産省	水利施設整備事業(排水対策特別型)の要件緩和	長崎県	
695	農林水産省	都市部における小規模集団農地の生産基盤整備に係る支援	大阪府、兵庫県	
97	農林水産省 (水産庁)	沿岸漁業改善資金に係る支払猶予措置等の適用等の条件の緩和	岡山県	
98	農林水産省 (水産庁)	産地水産業強化支援事業における施設の改築に係る便益の算定方法(強い水産業づくり交付金費用・便益分析要領)の見直し	岡山県	
818	農林水産省 (水産庁)	都道府県資源管理指針の策定・変更の際に必要なとされる水産庁長官への協議の廃止	兵庫県、京都府、大阪府、和歌山県、徳島県	
927	農林水産省 (水産庁)	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県の判断に基づく交付等による自由度向上	埼玉県	
168	農林水産省 (林野庁)	保安林解除に係る国への協議の廃止	鳥取県、京都府、大阪府、徳島県	・重点事項
194	農林水産省 (林野庁)	都道府県知事権限の保安林(重要流域以外)の指定の解除に際しての大臣協議(同意)の廃止	和歌山県	・重点事項
229	農林水産省 (林野庁)	保安林の指定解除に係る国の同意協議の廃止	宮城県	・重点事項
245	農林水産省 (林野庁)	保安林解除に係る農林水産大臣への協議の廃止	広島県	・重点事項
819	農林水産省 (林野庁)	知事権限に係る保安林解除(1ha又は5ha以上)に際しての大臣協議の廃止	兵庫県、京都府、大阪府、徳島県	・重点事項
964	農林水産省 (林野庁)	保安林解除に係る農林水産大臣への協議の廃止	中国地方知事会	・重点事項
193	農林水産省 (林野庁)	重要流域における民有林の保安林の指定・解除及び指定施業要件の変更に関する事務・権限の移譲	和歌山県、大阪府	・重点事項
198	農林水産省 (林野庁)	保安林の指定、解除等の権限の移譲	奈良県	・重点事項
333	農林水産省 (林野庁)	保安林の指定・解除の一部移譲	群馬県	・重点事項

809	農林水産省 (林野庁)	大臣権限に係る保安林指定及び解除の権限の都道府県知事への移譲	兵庫県、大阪府、徳島県	・重点事項
37	農林水産省 (林野庁)	地域森林計画に係る農林水産大臣の協議、同意の廃止	愛知県	・重点事項
301	農林水産省 (林野庁)	都道府県が定める地域森林計画に係る国への協議、同意の廃止	福島県	・重点事項
889	経済産業省、 農林水産省	地域資源活用に関する事務・権限の都道府県への移譲	埼玉県	・重点事項
805	国土交通省、 農林水産省	区域区分に関する都市計画決定にかかる農林水産大臣への協議の廃止	兵庫県、大阪府、和歌山県、鳥取県、徳島県	
925	農林水産省 (林野庁)	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲	埼玉県	
124	農林水産省	転用許可基準の条例委任	松前町	
747	農林水産省	市町村に対する農地転用制限の緩和	豊橋市	
202	農林水産省	農地法の改正 市町村が独自の事業を計画した場合の「農地法」に係る許可基準の緩和	瑞穂市	
207	農林水産省	農地転用許可基準の一部条例委任	木津川市	
203	農林水産省	農業振興地域の整備に関する法律(農振法)の改正 市町村が独自の事業を計画した場合の「農業振興地域の整備に関する法律(農振法)」に係る手続きの簡素化	瑞穂市	
208	農林水産省	農用地区域指定基準の一部条例委任	木津川市	
755	農林水産省	産地活性化総合対策事業に係る補助金交付事務の都道府県への移譲	兵庫県、徳島県	
756	農林水産省	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金に係る交付事務の都道府県への移譲	兵庫県、大阪府、徳島県	
915	農林水産省	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲	埼玉県	
757	農林水産省	都市農村共生・対流総合対策交付金に係る交付事務の都道府県への移譲	兵庫県、大阪府、徳島県	

918	農林水産省	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲	埼玉県	
758	農林水産省	「農」のある暮らしづくり交付金に係る交付事務の都道府県への移譲	兵庫県、大阪府、徳島県	
917	農林水産省	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲	埼玉県	
759	農林水産省	経営所得安定対策等に係る「水田活用の直接支払交付金」交付事務の国から都道府県への移譲	兵庫県	
760	農林水産省	経営所得安定対策等に係る「米の直接支払交付金」交付事務の国から都道府県への移譲	兵庫県	
761	農林水産省	日本食・食文化魅力発信プロジェクト 日本の食魅力発見・利用促進事業のうち「食のモデル地域育成事業」に係る交付事務の都道府県への移譲	兵庫県	
919	農林水産省	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲	埼玉県	
913	農林水産省	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲	埼玉県	
914	農林水産省	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲	埼玉県	
922	農林水産省	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲	埼玉県	
923	農林水産省	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲	埼玉県	
27	経済産業省、 農林水産省	農商工連携に関する事務の都道府県への移譲	愛知県	
851	経済産業省、 農林水産省	農商工等連携促進法に基づく計画認定等の事務及び財源の都道府県への移譲	愛媛県	
982	経済産業省、 農林水産省	農商工等連携促進法による事業計画の認定権限等の都道府県への移譲	神奈川県	
510	国土交通省、 経済産業省、 農林水産省	「総合効率化計画」の認定、報告徴収、取消、確認事務等の国から都道府県への移譲	神奈川県	・国土交通省は「C 対応不可」、経済産業省は「B 手挙げ方式により実施」、農林水産省は「E 提案の実現に向けて対応を検討」と回答 ・再掲

216	農林水産省	耕作放棄地を再生した場合、一定の割合の面積について同一市域内で農振除外・農地転用を認めること	新潟市	
746	農林水産省	「施設園芸用地等の取扱いについて」の改正	豊橋市	
685	経済産業省	国が地方自治体を經由せず民間事業者に直接交付している補助金の地方移管	横浜市	
64	経済産業省、環境省	特定家庭用機器再商品化法に基づく権限の広域連合への移譲	関西広域連合	
154	経済産業省、環境省	特定家庭用機器再商品化法に基づく報告・立入検査・勧告・命令に係る事務・権限の移譲	鳥取県	
772	経済産業省、環境省	特定家庭用機器再商品化法に基づく権限の都道府県への移譲	兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県	
584	経済産業省	都道府県が行うJA等に対する計量証明事業の登録に係る規制緩和	北海道	
634	経済産業省	計量法で定める基準器検査に係る規制緩和	長崎県	
504	経済産業省	適切な計量の実施の確保に関する事務・計量法に基づく製造、修理、販売業者等の届出、命令、検査等の都道府県への権限移譲	神奈川県	
235	経済産業省	商工会議所に係る経済産業大臣の認可権限の都道府県知事への移譲	広島県	
334	経済産業省	商工会議所に係る経済産業大臣の許認可権限の都道府県への移譲	群馬県	
494	経済産業省	商工会議所に係る経済産業大臣の許認可権限の都道府県への移譲	神奈川県	
592	経済産業省	商工会議所に係る経済産業大臣の許認可権限の都道府県への移譲	京都府、兵庫県、和歌山県、徳島県	
946	経済産業省	商工会議所に係る経済産業大臣の認可権限の都道府県知事への移譲	中国地方知事会	
424	経済産業省、国土交通省	工業用水の用途拡大に関する規制緩和	熊本県、福岡県	・経済産業省は「D 現行規定により対応可能」、国土交通省は「C 対応不可」と回答 ・再掲
503	経済産業省	工業用水道事業法の施行に関する事務(給水開始前の届出、事業休止等)の都道府県への権限移譲	神奈川県	

844	経済産業省	液化石油ガス販売事業者の登録等の市町村への権限移譲	愛媛県	
428	経済産業省 (資源エネルギー庁)	石油貯蔵施設立地対策等交付金の国庫補助事業への充当制限の撤廃	苫小牧市、市原市、高石市、山陽小野田市	
774	環境省、経済産業省	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律に基づく権限の都道府県への移譲	兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県	
977	環境省、経済産業省	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律に基づく権限の広域連合への移譲	関西広域連合	
981	環境省、経済産業省	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律に基づく報告・立入検査・勧告・命令に係る事務・権限の移譲	鳥取県	
502	経済産業省	伝統的工芸品産業の振興に関する事務等の都道府県への権限移譲	神奈川県	
669	経済産業省	地域伝統産業活性化地域振興に資する事務の希望市町村への移譲	堺市	
368	経済産業省、農林水産省、国土交通省、警察庁、金融庁、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、環境省	省エネ法に基づく特定事業者等に対する指導・助言、報告徴収、立入検査の都道府県への権限移譲	九州地方知事会	
476	経済産業省	省エネ法に基づく特定事業者等に対する指導・助言、報告徴収、立入検査の都道府県への権限移譲	神奈川県	
506	経済産業省	新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法(平9法37)に基づく利用計画の認定権限の移譲	神奈川県	
367	経済産業省	大規模小売店舗の新設等の届出に係る基準面積等の条例制定権限の市町村への移譲	広島県	
845	経済産業省	電気工事業者の登録等の市町村への権限移譲	愛媛県	
31	経済産業省	中心市街地の活性化に関する事務の都道府県への移譲	愛知県	
473	経済産業省	中心市街地再興戦略事業費補助金(旧:戦略的中心市街地商業等活性化支援事業費補助金)の交付事務の都道府県への権限移譲	神奈川県	
765	経済産業省	中心市街地の活性化に関する補助金交付事務等の都道府県への移譲	兵庫県、京都府、徳島県	

499	経済産業省	商品取引所への立入検査等に関する事務の都道府県への権限移譲	神奈川県	
976	経済産業省、環境省	使用済自動車の再資源化等に関する法律に基づく権限の広域連合への移譲	関西広域連合	
980	経済産業省、環境省	使用済自動車の再資源化等に関する法律に基づく報告・立入検査・勧告・命令に係る事務・権限の移譲	鳥取県	
501	経済産業省	航空機の関連法令の施行に関する事務の都道府県への権限移譲	神奈川県	
370	経済産業省	企業立地促進法に基づく産業集積の形成又は活性化に関する基本的な計画に係る国の同意協議の見直し	九州地方知事会	・重点事項
45	経済産業省	企業立地促進法に基づく産業集積の形成又は活性化に関する基本的な計画に係る国の同意協議の見直し	愛知県	・重点事項
173	経済産業省	企業立地促進法に基づく産業集積の形成又は活性化に関する基本的な計画に係る国の同意協議の見直し	鳥取県、大阪府、徳島県	・重点事項
474	経済産業省	企業立地促進法に基づく産業集積の形成又は活性化に関する基本的な計画に係る国の同意協議の見直し	神奈川県	・重点事項
593	経済産業省	企業立地促進法に基づく産業集積の形成又は活性化に関する基本的な計画に係る国の同意協議の見直し	京都府、大阪府、鳥取県	・重点事項
807	経済産業省	企業立地促進法に基づく産業集積の形成又は活性化に関する基本的な計画の策定主体及び大臣協議の見直し	兵庫県、大阪府、鳥取県、徳島県	・重点事項
962	経済産業省	企業立地促進法に基づく産業集積の形成又は活性化に関する基本的な計画に係る国の同意協議の見直し	中国地方知事会	・重点事項
252	経済産業省	小規模事業者支援法に基づく経営発達支援計画に係る経済産業大臣の認定権限の都道府県への移譲	広島県	
498	経済産業省	官公需対策に関する事務の都道府県への権限移譲	神奈川県	
580	経済産業省	中小企業者に対するセーフティネット保証(4号)に係る地域指定の都道府県知事への移譲	長野県	
766	経済産業省(中小企業庁)	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(よろず支援事業)の都道府県への移譲	兵庫県、京都府、徳島県	
26	経済産業省	地域産業資源活用事業計画の認定権限等の都道府県への移譲	愛知県	・重点事項
238	経済産業省	地域産業資源活用事業計画の認定権限等の都道府県への移譲	広島県	・重点事項

358	経済産業省	地域産業資源活用事業計画の認定権限の都道府県への移譲	徳島県、兵庫県、鳥取県	・重点事項
472	経済産業省	地域産業資源活用事業計画の認定権限等の都道府県への権限移譲	神奈川県	・重点事項
594	経済産業省	地域産業資源活用事業計画の認定権限等の都道府県への移譲	京都府、兵庫県	・重点事項
947	経済産業省	地域産業資源活用事業計画の認定権限等の都道府県への移譲	中国地方知事会	・重点事項
24	経済産業省	ものづくり高度化支援に関する事務の都道府県への移譲	愛知県	
471	経済産業省	ものづくり高度化支援に関する事務の都道府県への権限移譲	神奈川県	
886	経済産業省	革新的なものづくりにチャレンジするための試作品開発・設備投資などの技術開発支援に関する事務・権限の都道府県への移譲	埼玉県	
25	経済産業省	新連携支援に関する事務の都道府県への移譲	愛知県	
28	経済産業省 (中小企業庁)	中小企業再生支援に関する事務等の都道府県への移譲	愛知県	
768	経済産業省 (中小企業庁)	中小企業再生支援に関する事務の都道府県への移譲	兵庫県、京都府、和歌山県、徳島県	
29	経済産業省	地域商店街活性化に関する事務の都道府県への移譲	愛知県	
668	経済産業省 (中小企業庁)	地域商店街活性化地域振興に資する事務の希望市町村への移譲	堺市	
764	経済産業省	地域商店街活性化法に関する認定事務及び地域商業自立促進事業の補助金交付事務の都道府県への移譲	兵庫県、徳島県	
887	経済産業省	地域の商店街等の活性化支援に関する事務・権限の都道府県への移譲	埼玉県	
30	経済産業省	JAPANブランド育成支援事業の事務の都道府県への移譲	愛知県	
261	経済産業省、 経済産業省 (中小企業庁)	新たな需要を創造する新商品・サービスを提供するための創業支援に関する事務・権限の都道府県に移譲	埼玉県	
888	経済産業省	商工会・商工会議所と一体となった販路開拓に関する事務・権限の都道府県への移譲	埼玉県	

942	経済産業省	新連携支援に関する事務の都道府県への権限移譲	神奈川県	
890	経済産業省	中小企業・小規模事業者の高度人材育成支援に関する事務・権限の都道府県への移譲	埼玉県	
854	経済産業省 (資源エネルギー庁)	原子力発電施設立地地域共生交付金交付規則における事業採択及び交付額配分等の都道府県への移譲	愛媛県	
855	経済産業省 (資源エネルギー庁)	核燃料サイクル交付金交付規則における事業採択及び交付額配分等の都道府県への移譲	愛媛県	
496	経済産業省	産業財産権に関する確認事務(中小企業に対する特許料軽減申請の受付と確認書受付)の都道府県への権限移譲	神奈川県	
495	経済産業省	産業財産権に関する相談事務(知的財産権に関する相談受付、説明会)の都道府県への権限移譲	神奈川県	
366	経済産業省	工場立地法第4条の2の緑地面積率等に係る地域準則の条例制定権限の町村への移譲	広島県	・重点事項
715	経済産業省	工場立地法第4条の2の緑地面積率等に係る地域準則の条例制定権限の希望町村への移譲	聖籠町	・重点事項
963	経済産業省	工場立地法第4条の2の緑地面積率等に係る地域準則の条例制定権限の町村への移譲	中国地方知事会	・重点事項
22	経済産業省	産業クラスターの支援に関する事務の都道府県への移譲	愛知県	
32	経済産業省	企業立地促進に関する事務の都道府県への移譲	愛知県	
469	経済産業省	産業クラスターの支援に関する事務の都道府県への権限移譲	神奈川県	
939	経済産業省	ベンチャー支援に関する事務の都道府県への権限移譲	神奈川県	
339	国土交通省	都市公園にかかる占有期間の設定の条例委任	北上市	・重点事項
46	国土交通省	二級河川の河川整備基本方針等に係る国土交通大臣への協議の廃止	愛知県	・重点事項
329	国土交通省	県が管理する二級河川の河川整備基本方針、河川整備計画の策定に係る国土交通大臣への同意制度の見直し	大分県、佐賀県、長崎県、宮崎県、沖縄県	・重点事項
860	国土交通省	一の都道府県で完結する二級河川の水利使用手続円滑化のための国の同意の廃止	愛媛県	・重点事項

78	国土交通省	公営住宅における寡婦(夫)控除のみなし適用	松山市	・重点事項
743	国土交通省	公営住宅の明渡し請求に係る収入基準の条例委任	豊田市	・重点事項
515	国土交通省	営業所が複数都道府県に跨る業者に係る建設業の許可の移譲	神奈川県	・重点事項
516	国土交通省	事務所が複数都道府県に跨る業者に係る宅地建物取引業の免許の移譲	神奈川県	・重点事項
95	国土交通省	地方バス路線の運行費補助要件の緩和	岡山県	・重点事項
172	国土交通省	地域公共交通確保維持改善事業に係る要件の緩和	鳥取県、京都府、大阪府、徳島県	・重点事項
435	国土交通省	地域公共交通確保維持改善事業(国庫補助)関係の補助要件の緩和	神戸市	・重点事項
842-1	国土交通省	地域公共交通確保維持改善事業費補助金の補助要件の緩和 (管理番号842のうち、地域間幹線系統確保維持費国庫補助金の補助条件に係る部分)	愛媛県	・重点事項
842-2	国土交通省	地域公共交通確保維持改善事業費補助金の補助要件の緩和 (管理番号842のうち、地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金の補助条件に係る部分)	愛媛県	・重点事項
879	国土交通省	バス路線の再編を促進するための補助要件の見直し	広島市	・重点事項
828	国土交通省	国土形成計画法に基づく広域地方計画の策定権限の移譲	兵庫県	
60	国土交通省	国土形成計画法に基づく広域地方計画の策定権限の移譲	関西広域連合	
180	国土交通省	土地収用法に基づく事業認定の権限移譲	佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、沖縄県	
384	国土交通省	国土利用計画法に基づく土地売買等届出の届出期限の緩和	九州地方知事会	

362	国土交通省	違反広告物に対する簡易除却等に係る景観行政団体への権限移譲	広島県	
442	国土交通省	地籍整備推進調査費補助金に係る補助対象地域要件の拡大	岐阜県	
871	国土交通省	都市計画決定以前の緑地について国庫債務負担行為による先行取得を可能とすること	鳥取県、大阪府、徳島県	
514	国土交通省	運航労務検査の国から都道府県への移譲	神奈川県	
380	環境省、 国土交通省	し尿処理施設(環境省)と下水道施設(国土交通省)の統合整備	九州地方知事会	
511	国土交通省	倉庫業の登録・指導監督事務等の国から都道府県への移譲	神奈川県	
79	国土交通省	社会資本整備総合交付金事業における交付金間の流用について	松山市	
87-1	国土交通省	都市公園等の整備に係る交付対象事業要件の緩和 (面積要件に係る部分)	松山市	
87-2	国土交通省	都市公園等の整備に係る交付対象事業要件の緩和 (帰宅支援場所の機能を有する公園緑地に係る部分)	松山市	
87-3	国土交通省	都市公園等の整備に係る交付対象事業要件の緩和 (市民緑地等整備事業における借地公園に係る部分)	松山市	
287	国土交通省	老朽化する都市公園の管理に対応した長寿命化対象事業の要件緩和	埼玉県	
337	国土交通省	社会資本整備総合交付金における補助要件の緩和	尼崎市	
583-1	国土交通省	社会資本整備総合交付金交付要綱の要件緩和 (総論に係る部分)	山形県	
583-2	国土交通省	社会資本整備総合交付金交付要綱の要件緩和 (特定構造物改築事業及び堰堤改良事業に係る部分)	山形県	
583-3	国土交通省	社会資本整備総合交付金交付要綱の要件緩和 (準用河川改修事業に係る部分)	山形県	

737-1	国土交通省	社会資本整備総合交付金事業の交付要件の緩和 (高潮対策事業に係る部分)	香川県	
737-2	国土交通省	社会資本整備総合交付金事業の交付要件の緩和 (特定構造物改築事業に係る部分)	香川県	
122	国土交通省	河川管理施設長寿命化対策(特定構造物改築事業)の制度拡充について	石川県	
721	国土交通省	「防災・安全交付金」の要件を緩和	徳島県、大阪府、鳥取県、兵庫県	
722	国土交通省	「防災・安全交付金」の要件を緩和	徳島県、大阪府、鳥取県、兵庫県	
723	国土交通省	「防災・安全交付金」の要件を緩和	徳島県、大阪府、兵庫県	
294	国土交通省	畜舎等の建築基準等の緩和	三重県	
867	国土交通省	建築審査会委員任期を定める規定の緩和	さいたま市	
58	国土交通省	ノンステップバス導入に係るバリアフリー化設備等整備事業補助金における計画策定の義務付けの廃止	千葉県	
572	国土交通省 (観光庁)	観光圏整備実施計画の認定基準の緩和	神奈川県	
770	国土交通省	国有港湾施設の管理権限の国土交通大臣から港湾管理者への移譲	兵庫県、大阪府	
861-1	国土交通省	地域の実情に応じた事業実施のための公営住宅建替事業の施行要件の一部の廃止等	愛媛県	・重点事項 ・管理番号861のうち、現地要件にかかる部分
70	国土交通省	改良住宅の譲渡処分に必要となる国の承認権限を都道府県へ移譲	草津市	
153	国土交通省	都市計画区域の整備、開発及び保全の方針に関する都市計画の決定権限に係る市町村への移譲	鳥取県、徳島県	
771	国土交通省	都道府県内の供用済の国営公園の都道府県への移譲	兵庫県	
409	国土交通省	市(特別区を含む)が建築主事を設置する際の都道府県知事同意の廃止	特別区長会	

35	国土交通省	土地利用基本計画の策定義務の廃止	愛知県	
176	国土交通省	土地利用基本計画の策定・変更に係る国土交通大臣への協議の意見聴取・報告への変更	鳥取県、京都府、大阪府	
246	国土交通省	土地利用基本計画の策定・変更に係る国土交通大臣への協議の意見聴取への変更	広島県	
718	国土交通省	都道府県の土地利用基本計画の変更に係る国土交通大臣への協議の事後報告への変更	栃木県	
820	国土交通省	土地利用基本計画の変更に係る国土交通大臣への協議の報告への変更	兵庫県、京都府、大阪府、和歌山県、鳥取県、徳島県	
967	国土交通省	土地利用基本計画の策定・変更に係る国土交通大臣への協議の意見聴取への変更	中国地方知事会	
36	国土交通省	土地利用審査会委員の任命・解任に係る議会の同意の廃止	愛知県	
81	国土交通省	区域区分に関する都市計画の決定権限に係る市町村への移譲	松前町	
658	国土交通省	区域区分等に関する都市計画の決定権限に係る市への移譲	八王子市	
839	国土交通省	区域区分に関する都市計画の決定権限に係る市町村への移譲	茨城町	
875	国土交通省	区域区分に関する都市計画の決定権限に係る市町村への移譲	近江八幡市	
171	国土交通省	一般国道(指定区間外)及び一級河川(指定区間)に関する都市計画決定に係る国の同意協議の廃止	鳥取県、京都府、大阪府、徳島県	
965	国土交通省	一般国道(指定区間外)及び一級河川(指定区間)に関する都市計画決定に係る国の同意協議の廃止	中国地方知事会	
704	国土交通省	指定区間外の国道に関する都市計画決定等に係る国への同意協議の廃止	鹿児島県	
175	国土交通省	区域区分に関する都市計画決定に係る国の同意協議の廃止	鳥取県、大阪府、徳島県	
249	国土交通省	区域区分等に関する都市計画決定に係る国の同意協議の廃止	広島県	
599	国土交通省	「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」及び「区域区分」に関する都市計画決定に係る国の同意協議の廃止	京都府、大阪府、徳島県、鳥取県	

676	国土交通省	「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」、「区域区分」等に関する都市計画決定に係る国の同意協議の廃止	横浜市	
804	国土交通省	「区域区分」、「都市再生特別地区」等に関する都市計画決定における国の同意協議の廃止	兵庫県、大阪府	
966	国土交通省	区域区分に関する都市計画決定に係る国の同意協議の廃止	中国地方知事会	
434	国土交通省	一の市域内で都市計画区域が完結している指定都市の都市計画決定案件(国同意不要分)に係る都道府県協議の廃止	神戸市	
395	国土交通省	用途地域等の都市計画決定権限の特別区への移譲	特別区長会	
406	国土交通省	屋外広告物法に基づく条例制定権限の移譲	特別区長会	
50	国土交通省	都市計画法の規定に基づく地域の実情に応じた基礎調査の実施	愛知県	
93	国土交通省	都市計画基礎調査の実施権限の指定都市への移譲	新潟市	
598	国土交通省	都市計画基礎調査の実施主体及び実施時期の見直し	京都府、徳島県	
670	国土交通省	一の指定都市の区域を一の都市計画区域とすることによる指定都市の都市計画決定権限の強化	堺市	
713	国土交通省	地方公共団体が行う市街化調整区域内の開発行為等について開発許可を不要とすること	聖籠町	
674	国土交通省	都市計画事業の認可権限に係る指定都市への移譲	横浜市	
405	国土交通省	区市町村施行を除く区市町村が決定した市街地再開発事業に係る認可権限の区市町村への移譲	特別区長会	
48	国土交通省	埋立地の権利移転等・用途変更に係る都道府県知事の許可に係る国土交通大臣の協議の廃止	愛知県	
215	国土交通省	埋立地の権利移転等に係る都道府県知事の許可に係る国土交通大臣の協議の一部廃止	福島県	
803	国土交通省	港湾区域内の埋立地に係る権利移転等の許可に関する大臣協議の廃止	兵庫県、京都府、大阪府、徳島県	
49	国土交通省	埋立地の権利移転等・用途変更に関する処分制限期間等短縮に係る国土交通大臣の協議の廃止	愛知県	

408	国土交通省	生産緑地指定下限面積の廃止	特別区長会	
827	国土交通省	生産緑地地区指定の面積要件及び解除要件の緩和	兵庫県	
513	国土交通省	船員の雇用保険関係事務の国から都道府県への移譲	神奈川県	
512	国土交通省	船員の職業紹介の国から都道府県への移譲	神奈川県	
18	国土交通省	特別用途地区の指定に係る国の承認の報告化	狛江市	
786-1	国土交通省	建築基準法における特別用途地区等内の建築物に係る市町村等条例による制限緩和の際の承認権限の都道府県への移譲(特別用途地区内の建築制限に関する承認権限の移譲に係る部分)	兵庫県、和歌山県、徳島県	
786-2	国土交通省	建築基準法における特別用途地区等内の建築物に係る市町村等条例による制限緩和の際の承認権限の都道府県への移譲(地区計画等の区域内の建築制限に関する承認権限の移譲に係る部分)	兵庫県、和歌山県、徳島県	
787	国土交通省	建築基準法における伝統的建造物群保存地区内の建築物等に係る市町村条例による制限緩和の際の承認権限の都道府県への移譲	兵庫県、大阪府、徳島県	
788	国土交通省	建築基準法に定める基準等によらない大規模な建築物等における特殊な避難や構造方法などの構造方法等の認定権限の都道府県への移譲	兵庫県	
61	国土交通省	複数都道府県に跨がる直轄国道・河川に係る権限の移譲	関西広域連合	
700	国土交通省	複数都道府県に跨る直轄国道・河川に係る権限の移譲	大阪府	
829	国土交通省	複数都道府県に跨がる直轄国道・河川に係る権限の移譲	兵庫県	
821	国土交通省	駐車場の外部開放等、公営住宅財産の目的外使用承認の簡素化	兵庫県、大阪府、徳島県	
836	国土交通省	公共下水道の設計者等の資格制度の条例委任について	三鷹市	
928	国土交通省	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲	埼玉県	

929	国土交通省	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲	埼玉県	
930	国土交通省	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲	埼玉県	
931	国土交通省	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲	埼玉県	
932	国土交通省	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲	埼玉県	
933	国土交通省	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲	埼玉県	
34	国土交通省	旅客自動車運送事業(バス・タクシー事業)の許認可等の地方運輸局から都道府県への移譲 地域公共交通確保維持改善事業費補助金(バス路線維持に限る)による助成事務の地方運輸局から都道府県への移譲	愛知県	
152	国土交通省	旅客自動車運送事業にかかる許認可等の権限の地方運輸局から都道府県への移譲	鳥取県、京都府、大阪府	
265	国土交通省	旅客自動車運送事業(バス事業)の許認可等の地方運輸局から都道府県への移譲 地域公共交通確保維持改善事業費補助金(バス路線維持等に限る)による助成事務の地方運輸局から都道府県への移譲	埼玉県	
407	国土交通省	一般乗合旅客自動車運送事業の運行許可権限の地方運輸局から区市町村への移譲	特別区長会	
325	国土交通省	過疎地有償運送等自家用有償旅客運送の実施に係る要件の緩和	萩市	
575-1	国土交通省	小規模旅客自動車運送事業の事務・権限を地方運輸局から都道府県知事等に移譲(管理番号575のうち、小型車両による旅客自動車運送事業に係る事務・権限の移譲に係る部分)	長野県	
575-2	国土交通省	小規模旅客自動車運送事業の事務・権限を地方運輸局から都道府県知事等に移譲(管理番号575のうち、小型車両による旅客自動車運送事業の許可の登録への緩和に係る部分)	長野県	
47	国土交通省	港湾施設に係る国土交通大臣認定の廃止	愛知県	

303	国土交通省	港湾施設に係る国土交通大臣の認定の一部廃止	福島県	
597	国土交通省	港湾施設に係る国土交通大臣の認定の廃止	京都府、大阪府、徳島県	
810	国土交通省	港湾区域の設定に関する国土交通大臣の同意権限の都道府県への移譲及び国への届出の廃止	兵庫県、京都府、大阪府、徳島県	
811	国土交通省	港湾区域及び臨港地区以外の施設を港湾施設と認定する権限の国土交通大臣から都道府県への移譲	兵庫県、大阪府、徳島県	
62	国土交通省 (観光庁)	観光圏整備実施計画の認定に係る事務・権限の国から広域連合への移譲	関西広域連合	
830	国土交通省 (観光庁)	観光圏整備実施計画の認定に係る事務・権限の国から関西広域連合への移譲	兵庫県	
475	国土交通省	地域公共交通確保維持事業補助金の国から都道府県及び市町村への移譲	神奈川県	
267	環境省	有害鳥獣の捕獲許可等の市町村への移譲	埼玉県	・重点事項
268	環境省	鳥獣飼養の登録の市町村への移譲	埼玉県	・重点事項
269	環境省	販売禁止鳥獣の販売許可等の市町村への移譲	埼玉県	・重点事項
352	環境省	狩猟免許の有効期間の延長	徳島県、兵庫県	・重点事項
617	環境省	狩猟免許の有効期間の延長	長崎県	・重点事項
115	環境省	一般廃棄物収集運搬業の許可期間の延長	三豊市	・重点事項
846	環境省	複数の都道府県にまたがる産業廃棄物収集運搬業等の許可に係る規制緩和	愛媛県	・重点事項
220-1	環境省	循環型社会形成推進交付金(廃焼却施設解体及び廃棄物処理施設の改良等)の補助要件の緩和 (管理番号220のうち、廃焼却施設解体に係る部分)	尼崎市	
220-2	環境省	循環型社会形成推進交付金(廃焼却施設解体及び廃棄物処理施設の改良等)の補助要件の緩和 (管理番号220のうち、廃棄物処理施設の改良・改造に係る部分)	尼崎市	

258	環境省	循環型社会形成推進交付金(廃焼却施設解体)の補助要件の緩和	豊橋田原ごみ処理広域化ブロック会議	
359	環境省	浄化槽設置整備事業に係る単独処理浄化槽の撤去補助要件の撤廃	茨城県	
659	環境省	環境影響評価法に基づく方法書等についての指定都市から事業者への意見提出機会の拡大	川崎市	
266	環境省	浄化槽法に基づく設置届出等の受理、保守点検等の指導権限の市への移譲	埼玉県	・重点事項
400	環境省	ダイオキシン類発生施設設置届出等受理に関する事務の移譲	特別区長会	
401	環境省	特定事業者からの公害防止管理者等の選任届受理に関する事務の移譲	特別区長会	
402	環境省	排水水の排出の規制及び水質の汚濁の状況の監視等に関する事務の移譲	特別区長会	
403	環境省	ばい煙の排出規制、粉じんに関する監視等に関する事務の移譲	特別区長会	
404	環境省	土壌汚染状況調査、指定地域の指定及び土壌汚染による健康被害の防止措置に関する事務の移譲	特別区長会	
381	環境省	汚水処理施設(浄化槽)に係る循環型社会形成推進交付金及び汚水処理施設整備交付金の交付決定事務・権限の都道府県への移譲	九州地方知事会	
65	環境省	国立公園に係る管理権限の移譲	関西広域連合	
777	環境省	国立公園事務に関する環境大臣権限の所在都道府県への移譲	兵庫県、徳島県	
96	環境省	瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく許可手続の見直し	岡山県	
956	環境省	瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく許可手続の見直し	中国地方知事会	
239	環境省	水質汚濁防止法に基づく総量削減計画の策定における環境大臣の同意協議の廃止	広島県	
825	環境省	水質汚濁防止法に基づく総量削減計画の策定に係る環境大臣の同意協議の廃止	兵庫県、大阪府、和歌山県、徳島県	
957	環境省	水質汚濁防止法に基づく総量削減計画の策定における環境大臣の同意協議の廃止	中国地方知事会	

240	環境省	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律に基づく都道府県分別収集促進計画の策定義務の廃止	広島県	
447	環境省	環境省関係石綿による健康被害の救済に関する法律施行規則(平成18年環境省令第3号)第25条第1項に規定する申請等の経由に係る事務の移譲	神奈川県	
739	環境省	廃棄物処理施設等の設置許可に当たっての立地基準等の条例委任	豊田市	
824	環境省	自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法に基づく総量削減計画の策定における環境大臣への協議の廃止	兵庫県、大阪府	
934	環境省	生物多様性保全推進支援事業に関する事務の都道府県への移譲	埼玉県	

(別紙5)実現について農地・農村部会において引き続き議論する提案

管理番号	所管府省	提案事項	提案団体	備考
420	農林水産省	農用地区域内における開発行為の許可権限の移譲	指定都市市長会	
138	農林水産省	農地制度のあり方について	全国知事会、全国市長会、全国町村会	
292	農林水産省	農地制度のあり方について	三重県	
16	農林水産省	農地転用許可権限の移譲	飯田市	
20	農林水産省	農地転用許可(4ha超)権限の移譲	愛知県	
80	農林水産省	全ての市町村に転用許可権限を移譲	松前町	
91	農林水産省	農地転用の許可等に関する事務・権限の移譲	佐賀県	
100	農林水産省	農地転用許可権限の市町村への移譲	岡山県	
121	農林水産省	4haを超える農地に係る転用許可権限の移譲	静岡県	
151	農林水産省	農地転用の農林水産大臣及び都道府県知事の許可権限の市町村への移譲	鳥取県、大阪府	
195	農林水産省	面積が4ha以上の農地転用許可権限を都道府県知事に権限移譲	和歌山県、大阪府	
197	農林水産省	農地転用の農林水産大臣許可権限を都道府県に移譲	奈良県	
225	農林水産省	農地転用の許可等に関する事務・権限の移譲	三重県	
234	農林水産省	4ヘクタールを超える農地転用の農林水産大臣の許可権限の都道府県知事への移譲	広島県	
262	農林水産省	農地転用許可の移譲	埼玉県	
300	農林水産省	農地転用等に関する知事・農林水産大臣の許可権限の市町村への移譲	福島県	
313	農林水産省	農地転用の許可権限の国から都道府県への移譲	熊本県	

347	農林水産省	農地転用に関する知事・農林水産大臣の許可権限の市町村への移譲	大分市	
417	農林水産省	農地転用の許可権限の移譲	指定都市市長会	
439	農林水産省	農地転用の権限移譲	岐阜県	
672	農林水産省	4haを超える農地転用に対する農林水産大臣許可を県知事に権限移譲	須坂市	
703	農林水産省	4ヘクタールを超える農地転用に係る都道府県知事への許可権限の移譲	鹿児島県	
720	農林水産省	農地の転用に関する事務	徳島県、大阪府	
752	農林水産省	大臣許可を要する農地転用許可権限(4ha超)の都道府県への移譲	兵庫県、大阪府	
935	農林水産省	農地転用の許可等に関する事務・権限の移譲	三重県	
38	農林水産省	2ha超4ha以下の農地転用許可に係る農林水産大臣への協議の廃止	愛知県	
120	農林水産省	2haを超え4ha以下の農地に係る転用許可等に係る農林水産大臣との協議の廃止	静岡県	
178	農林水産省	農地転用の許可に対する農林水産大臣協議の廃止	佐賀県	
181	農林水産省	農地転用許可に係る農林水産大臣の協議の廃止	秋田県	
196	農林水産省	面積が2ha超4ha以下の農地転用許可にかかる農林水産大臣協議の廃止	和歌山県、大阪府	
199	農林水産省	農地転用許可事務に関する農林水産大臣への協議の廃止	岡山県	
314	農林水産省	2ha超から4ha以下の国への協議の廃止	熊本県	
673	農林水産省	2haを超え4ha以下の農地転用に対する農林水産大臣の協議廃止	須坂市	
778	農林水産省	知事許可案件である農地転用(2ha超4ha以下)の許可に際しての大臣協議の廃止	兵庫県、大阪府	

885	農林水産省	農地転用許可に係る協議の廃止	埼玉県	
936	農林水産省	農地転用の許可等に関する国への協議の廃止	三重県	
938	農林水産省	2ha超から4ha以下の農地転用許可を知事が行う際に義務付けされた国との協議の廃止	福島県	
983	農林水産省	2ヘクタールを超え4ヘクタール以下の農地転用許可に係る農林水産大臣への協議の廃止	鹿児島県	
984	農林水産省	2ヘクタールを超える農地転用の都道府県知事許可に係る農林水産大臣への協議の廃止	広島県	
985	農林水産省	農地転用に係る農林水産大臣への協議を廃止	岐阜県	
987	農林水産省	農地の転用に関する事務	徳島県、大阪府	
988	農林水産省	農地転用許可にかかる大臣協議の廃止	奈良県	
989	農林水産省	2ヘクタールを超え4ヘクタール以下の農地転用許可に係る農林水産大臣への協議の廃止	大分市	
993	農林水産省	農地転用に係る農林水産大臣への協議の廃止	鳥取県、大阪府	
200	農林水産省	農地転用許可事務に関する農業会議の意見聴取の廃止	岡山県	
990	農林水産省	農地の転用に係る都道府県農業会議への諮問の廃止	大分市	
39	農林水産省	農業振興地域整備基本方針に係る農林水産大臣の協議、同意の廃止	愛知県	
102	農林水産省	農業振興地域整備基本方針を策定・変更する場合の農林水産大臣への協議の廃止	岡山県	
164	農林水産省	農業振興地域整備基本方針を策定・変更する場合の農林水産大臣への協議の廃止	鳥取県、京都府、徳島県	
250	農林水産省	農業振興地域整備基本方針を策定・変更する場合の農林水産大臣への協議の廃止	広島県	
802	農林水産省	農業振興地域整備基本方針変更に係る農林水産大臣への協議の廃止	兵庫県、徳島県	

17	農林水産省	農業振興地域の整備に関する法律に基づいた市町村計画のうち、農用地区域の設定・変更については、都道府県知事の同意を不要とする	飯田市	
101	農林水産省	農業振興地域整備計画を策定・変更する場合の都道府県知事への協議の廃止	岡山県	
165	農林水産省	農業振興地域整備計画を策定・変更する場合の農用地区域の設定・変更に係る都道府県知事への協議の廃止	鳥取県、大阪府、徳島県	
251	農林水産省	農業振興地域整備計画を策定・変更する場合の都道府県知事への協議の廃止	広島県	
682	農林水産省	農業振興地域制度の農用地利用計画の策定・変更に係る県の同意の廃止	横浜市	
876	農林水産省	県知事の協議・同意を必要とする農業振興地域整備計画農用地利用計画の見直しについて	近江八幡市	
991	農林水産省	農用地利用計画の変更等の際の都道府県知事への協議・同意の廃止	大分市	
992	農林水産省	農用地利用計画の策定、変更にかかる知事への協議・同意の廃止	指定都市市長会	
419	農林水産省	農業振興地域の指定、区域の変更等の事務権限の移譲	指定都市市長会	
863	農林水産省	農業振興地域の指定権限の移譲	さいたま市	

(別紙6)提案団体から再検討を求める意見がなかった提案

管理番号	所管府省	提案事項	提案団体	備考
628	防衛省、内閣府、総務省(消防庁)	自衛隊に対する災害派遣の要請手続きの都道府県知事から市町村長への権限移譲	長崎県	
315	総務省、国土交通省	事務処理特例条例により移譲した場合の市町村から国への協議に係る都道府県の経由の廃止(軌道法部分)	熊本県	
881	国土交通省、総務省	地域公共交通の利便性向上に資する事業に対する起債制限の緩和	広島市	
834	総務省、法務省	住民基本台帳関係事務及び戸籍事務に係る証明書等の交付に係る規制緩和	三鷹市	
835	総務省	住民基本台帳関係事務における委託事業者によるコミュニケーションサーバ端末の操作に係る規制緩和	三鷹市	
227	総務省、農林水産省、国土交通省	過疎地域自立促進市町村計画の変更に係る協議の一部簡略化	宮城県	
7	文部科学省	土木工事等に係る埋蔵文化財関連事務の権限移譲	新見市	
869	文部科学省	学校施設の耐震化事業に係る補助要件の緩和	さいたま市	
42	厚生労働省	都道府県医療費適正化計画の策定義務の廃止	愛知県	
342	厚生労働省	管理栄養士免許の免許者を、厚生労働大臣から各都道府県知事とする。	香川県	
394	厚生労働省	水道水源開発等施設整備費国庫補助金に係る平均単価要件の廃止	越谷・松伏水道企業団	
874	厚生労働省	基準病床数に関する基準についての都道府県へ	さいたま市	
613	農林水産省(林野庁)	保安林内作業(土地の形質の変更)許可の一部廃止	長崎県	
716	農林水産省	農振農用地区域からの除外に係る都道府県知事への届出制への緩和	聖籠町	
750	農林水産省	「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域」の指定地域における要配慮者施設等移転に係る、農振除外の要件緩和	豊橋市	
717	農林水産省	農地転用基準の緩和	聖籠町	
142	農林水産省	農業振興地域の整備に関する法律施行規則第4条の4第1項第27号に基づく計画(27号計画)の要件緩和	佐賀市	

143	農林水産省	農地転用に係る事務・権限の市町村への移譲	佐賀市	
212	農林水産省	4ha超の農地転用許可に係る権限の市町村への移譲	磐田市	
468	農林水産省	農地の転用に関する事務の国からの権限移譲	神奈川県	
213	農林水産省	2ha超4ha以下の農地転用許可に係る農林水産大臣協議の廃止	磐田市	
986	農林水産省	農地の転用に関する事務の国の関与の廃止	神奈川県	
14	農林水産省	農地の転用に係る都道府県農業会議への諮問の廃止	燕市	
133	農林水産省	都道府県農業会議への諮問の義務付けの廃止	長岡市	
214	農林水産省	県農業会議の意見聴取の廃止	磐田市	
418	農林水産省	農地転用の許可にあたり都道府県農業会議への意見聴取の廃止	指定都市市長会	
105	農林水産省	農用地利用計画に係る都道府県知事への協議及び同意を廃止	栃木市	
132	農林水産省	農用地利用計画に係る都道府県との同意・協議の廃止等	長岡市	
211	農林水産省	農用地利用計画の変更等の際の都道府県知事への協議・同意の撤廃	磐田市	
748	農林水産省	農業振興地域整備計画にかかる県の同意の廃止	豊橋市	
456	経済産業省	工業標準化法に基づく事業所への立入検査等の都道府県への移譲	神奈川県	
470	経済産業省	地域技術の振興に関する事務の都道府県への権限移譲	神奈川県	
940	経済産業省	産学人材育成パートナーシップに関する事務の都道府県への権限移譲	神奈川県	
941	経済産業省	情報処理の促進に関する事務の都道府県への権限移譲	神奈川県	

638	経済産業省	地域商店街活性化法に基づく商店街活性化事業計画の認定事務の権限委譲	長崎県	
884	経済産業省、環境省	第一種フロン類充填回収業者の登録等に係る指定都市への権限移譲	広島市	
360	国土交通省	指定区間内の一級河川に係る河川現況台帳を調製する事務・権限の移譲	茨城県	・重点事項
336	国土交通省	地域公共交通確保維持改善事業費補助制度の改善	山武市	・重点事項
646	国土交通省	都道府県が行う公共測量の実施・終了時における公示義務、公共測量における永久標識の設置等に係る都道府県事務の廃止	長崎県	
361	国土交通省	流水占用許可等の手続き及び流水占用料等の徴収の手続きに係る見直し	茨城県	
51	国土交通省	道路構造基準の条例委任適用範囲の拡大	愛知県	
52	国土交通省	道路標識設置基準の条例委任適用範囲の拡大	愛知県	
302	国土交通省	道路法(道路の構造の技術基準、道路標識の基準)の条例委任	福島県	
647	国土交通省	社会資本整備総合交付金の採択要件の緩和(港湾改修事業のうち維持補修を対象としたもの(港湾施設改良費統合補助事業))	長崎県	
649	国土交通省	大規模河川管理施設機能確保事業による交付対象事業の緩和	長崎県	
650	国土交通省	特定構造物改築事業による、管理施設の更新・点検業務の交付金対象事業の緩和	長崎県	
652	国土交通省	堰堤改良事業による交付対象事業の緩和	長崎県	
651	国土交通省	災害復旧事業における採択条件の緩和(河道の異常埋そく)	長崎県	
82	国土交通省	区域区分に関する都市計画の決定権限に係る市への移譲	新座市	
209	国土交通省	市町村の都市計画決定に係る都道府県同意協議の廃止	磐田市	
83	国土交通省	市施行土地区画整理事業の認可権限の市への移譲	新座市	

458	国土交通省	地域公共交通活性化・再生総合事業費補助金の国から都道府県及び市町村への移譲	神奈川県	
872-1	環境省	循環型社会形成推進交付金(廃焼却施設解体及び廃棄物処理施設の改良等)の補助要件の緩和 (管理番号872のうち、廃棄物処理施設の改良・改造に係る部分)	さいたま市	
872-2	環境省	循環型社会形成推進交付金(廃焼却施設解体及び廃棄物処理施設の改良等)の補助要件の緩和 (管理番号872のうち、廃焼却施設解体に係る部分)	さいたま市	

※ 別紙1～6に掲載されている提案に係る個別の検討・調整の内容については、各府省からの第2次回答等に記載している。